

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成23年9月15日

【事業年度】 第21期(自平成22年6月21日至平成23年6月20日)

【会社名】 ゲンキー株式会社

【英訳名】 Genky Stores, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤永賢一

【本店の所在の場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上田匡英

【最寄りの連絡場所】 福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番

【電話番号】 0776(67)5240

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 上田匡英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	28,860,333	32,728,548	36,925,598	41,247,851	51,516,890
経常利益 (千円)	1,133,264	1,214,050	1,042,023	1,225,313	1,724,055
当期純利益 (千円)	574,957	900,726	480,204	656,095	904,224
包括利益 (千円)					905,705
純資産額 (千円)	3,835,909	4,670,437	5,057,996	6,024,102	6,796,549
総資産額 (千円)	14,229,773	14,863,760	17,009,598	18,991,261	21,839,181
1株当たり純資産額 (円)	125,833.52	153,209.47	165,923.01	1,752.33	1,973.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	19,004.35	29,547.53	15,752.67	211.57	263.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	18,715.46	29,170.51	15,667.87	210.24	261.34
自己資本比率 (%)	27.0	31.4	29.7	31.7	31.0
自己資本利益率 (%)	16.3	21.2	9.9	11.8	14.1
株価収益率 (倍)	8.7	3.9	5.2	5.5	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,698,440	1,741,590	1,953,309	1,361,342	2,897,451
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,781,013	1,020,429	2,390,509	1,443,689	2,794,741
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,828	820,383	146,107	480,578	199,726
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,222,251	1,122,961	831,823	1,230,023	1,132,998
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	270 (570)	322 (594)	401 (706)	395 (842)	460 (1,086)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (千円)	28,853,657	32,653,315	36,713,219	40,929,806	51,100,847
経常利益 (千円)	1,064,412	1,307,203	912,955	1,203,726	1,677,857
当期純利益 (千円)	535,395	953,675	402,192	642,629	877,315
資本金 (千円)	816,427	816,427	816,427	1,020,737	1,020,737
発行済株式総数 (株)	30,484	30,484	30,484	3,432,800	3,432,800
純資産額 (千円)	3,713,669	4,601,147	4,910,695	5,863,335	6,608,873
総資産額 (千円)	14,216,652	14,939,413	17,042,626	18,780,260	21,576,098
1株当たり純資産額 (円)	121,823.58	150,936.47	161,090.91	1,705.50	1,919.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	1,250.00 ()	2,500.00 (750)	3,000.00 (1,250)	40.00 (17.50)	45.00 (20.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	17,696.68	31,284.48	13,193.57	207.23	255.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	17,427.67	30,885.29	13,122.55	205.93	253.56
自己資本比率 (%)	26.1	30.8	28.8	31.2	30.5
自己資本利益率 (%)	15.6	22.9	8.5	11.9	14.1
株価収益率 (倍)	9.3	3.7	6.2	5.6	7.9
配当性向 (%)	7.1	8.0	22.7	19.3	17.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	174 (340)	209 (346)	263 (393)	392 (839)	458 (1,076)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期の1株当たり配当額には、創業20周年記念配当500円を含んでおります。

3 平成21年12月21日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式を分割しております。そのため、第20期の1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に分割があったものとして計算しております。

4 第20期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当5円00銭を含んでおります。

5 第21期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【沿革】

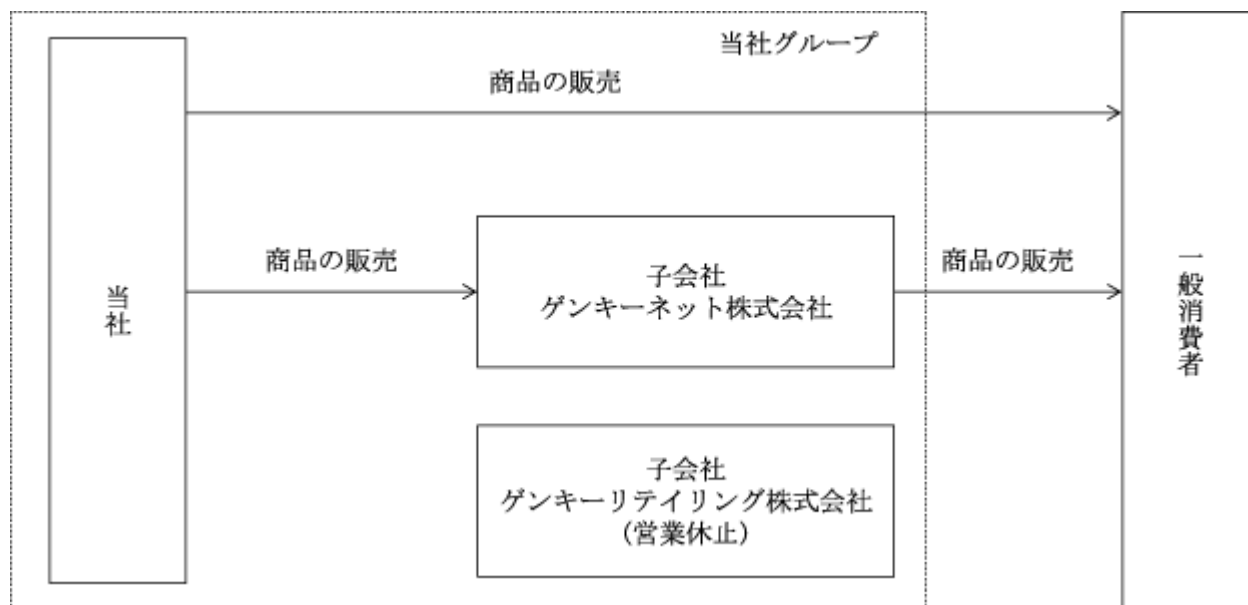
年月	概要
昭和63年4月	現代表取締役社長藤永賢一が、医薬品、化粧品をはじめ生活必需品の小売を目的として、福井県福井市石盛町に「ゲンキーつくしの店」を創業。
平成2年9月	業容の拡大により資本金200万円で福井県福井市上北野1丁目11番16号に当社を設立。
平成6年3月	福井県福井市光陽に光陽店(初の調剤薬局併設)を開設。
平成9年3月	福井県吉田郡松岡町(現 永平寺町)に物流センターを開設。
平成9年4月	石川県加賀市小菅波に石川県進出第1号店として加賀の里店を開設。
平成11年1月	新業態開発のための食品部門の実験店として、福井県鯖江市小黒町に「THE PRICE GENERAL」を開設。
平成11年9月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町東陽に本社を移転。
平成12年4月	新業態の1号店として、福井県福井市下河北町にメガドラッグストア福井南店を開設。
平成13年5月	岐阜県本巣郡(現 本巣市)糸貫町に岐阜県進出第1号店としてメガドラッグストア岐阜糸貫店を開設。
平成13年9月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町に物流センターを移転。
平成14年2月	福井県坂井郡(現 坂井市)丸岡町にゲンキーリテイリング株式会社(連結子会社)を設立。
平成14年11月	愛知県知多郡東浦町に愛知県進出第1号店としてメガドラッグストア愛知東浦店を開設。
平成15年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場。
平成18年10月	福井県坂井市丸岡町下久米田に本社を移転。
平成18年12月	福井県坂井市丸岡町にゲンキーネット株式会社(連結子会社)を設立。
平成20年9月	愛知県一宮市に営業本部を開設。
平成21年6月	ゲンキーリテイリング株式会社の営業を休止。
平成22年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成23年6月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ゲンキー株式会社)及び連結子会社2社から構成されており、医薬品、化粧品、雑貨を中心に販売するドラッグストア、医薬品、化粧品、雑貨、食品、その他生活必需品を中心に販売するメガドラッグストア及びECサイトを通じた化粧品、雑貨の販売を営む小売業であります。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要取扱商品及び店舗の特徴を表にまとめて記載しております。



(注) 当社と子会社のゲンキーリテイリング株式会社について

平成21年6月施行の改正薬事法以前(以下、「旧法」と記載)におきまして、当社及び子会社のゲンキーリテイリング株式会社における医薬品販売は、当社において一般販売業許可、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社においては旧法の許可である薬種商販売業許可に基づいて行っておりました。当社は子会社のゲンキーリテイリング株式会社と販売委託契約を締結し、医薬品販売業務を同社に委託しており、同社店舗における売上は当社の売上高として計上しておりました。

旧法では、薬種商販売業申請者が法人の場合、店舗において医薬品を販売する薬種商適格者は当該法人の取締役でなければならないとされておりました。当社が薬種商販売業許可による店舗展開を行う場合、薬種商販売業許可店舗の増加に伴い当社の取締役が増加し、重要な意思決定機関である取締役会に支障をきたすおそれがあることから、子会社であるゲンキーリテイリング株式会社において薬種商販売業許可を取得し、店舗展開を行っておりました。したがって、薬種商適格者はゲンキーリテイリング株式会社の取締役に就任しておりました。

平成21年6月の法改正に伴い、薬種商資格が存在しなくなり、薬剤師もしくは新設された登録販売者が医薬品を販売できる資格者となりました。どちらも旧法における薬種商の様な法人の取締役である必要はなく、平成21年6月20日までに、当社は全店舗におきまして店舗販売業許可を取得いたしました。それに伴い、平成21年6月21日から、ゲンキーリテイリング株式会社の存在意義がなくなりましたので、営業を休止しております。

(1) 主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	医薬品、医療機器、介護用品、健康食品
化粧品	化粧品、化粧雑貨、洗顔用品、洗髪用品
食品	加工食品、日配食品、飲料、酒類
雑貨	洗剤、芳香剤、防虫剤、殺虫剤、調理用品、台所用品、トイレ用品、掃除用品、DIY用品、ベビー用品
その他	衣料、服飾、タバコ

(2) 店舗の特徴

当社グループは、出店立地に合わせて次のような店舗形態に分類しております。

店舗形態	ドラッグストア	メガドラッグストア
標準売場面積(坪)	150	300～900
取扱品目(数)	12,000～18,000	28,000～35,000
立地の特徴	住宅地	主要生活道路沿いの郊外
店舗の特徴	お客様の足元に密着した親切・ていねいなサービスが特徴。	医・衣・食・住の中で生活必需品を中心に販売。食料品、化粧品の売上構成が高い。ショートタイムショッピングとロープライス・エブリデイ(いつも同じ安さ)が特徴。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
ゲンキーネット株式会社	福井県坂井市	10,000	インターネットを通じた雑貨等の通信販売	100.0	・商品の販売 ・役員の兼任 (1名)
その他1社					

- (注) 1 当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、主要な事業の内容欄には、セグメントの名称の記載を省略しております。
- 2 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
- 3 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
- 4 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社	460(1,086)
合計	460(1,086)

- (注) 1 当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比し、65名増加したのは、主に今後の出店計画に基づく社員の採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
458(1,076)	28.8	3.7	3,899,286

- (注) 1 当社は、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)を外数で記載しております。
- 3 従業員数が前事業年度末に比し、66名増加したのは、主に今後の出店計画に基づく社員の採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

平成21年10月27日に、UIゼンセン同盟GENKY・UNIONが結成されております。平成23年6月20日現在の組合員数は466名(パートタイマーを含む)であります。

なお、労使関係は、安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは一段と冷え込み、薬事法の改正に伴う異業種の参入を含めたオーバーストアの状況も重なって、厳しい状況が続いております。また、平成23年3月に発生した東日本大震災による経済活動への影響も懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、売場面積750坪を中心とする「メガドラッグストア」業態での店舗展開を強化し、ドミナントエリア構築に邁進いたしました。その結果、福井県及び岐阜県における地域シェアが高まったことで、既存店における来店客数が前年同期比115.5%と伸びました。また、毎週月曜日から金曜日までチラシによる日替り販売を実施したことで、生活必需品をより低価格で買い求めたいとするお客様のニーズに応えてまいりました。

新規出店につきましては、メガドラッグストアを福井県に7店舗、岐阜県に4店舗及び愛知県に1店舗出店いたしました。既存店につきましては、スクラップ&ビルドにより、ドラッグストアを1店舗閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は、メガドラッグストア57舗、ドラッグストア18舗の合計75舗となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は515億16百万円と前連結会計年度に比べ102億69百万円(24.9%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益17億24百万円と前連結会計年度に比べ4億98百万円(40.7%)の増加、当期純利益は9億4百万円と前連結会計年度に比べ2億48百万円(37.8%)の増加となりました。

次に、当連結会計年度における業態別の売上高をみますと、「メガドラッグストア」475億15百万円、「ドラッグストア」32億8百万円、「その他」7億93百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」265億79百万円、「雑貨」85億44百万円、「化粧品」85億19百万円、「医薬品」64億37百万円、「その他」14億37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、新規店舗の出店等に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入れならびに長期借入金の返済等による支出を、税金等調整前当期純利益16億2百万円(前年同期11億59百万円)、長期借入金の借入などの収入により資金調達いたしました結果、当連結会計年度末で11億32百万円(前年同期12億30百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、28億97百万円(前年同期13億61百万円)となりました。税金等調整前当期純利益16億2百万円(前年同期11億59百万円)、非資金費用である減価償却費の計上10億40百万円(前年同期8億69百万円)、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億4百万円(前年同期なし)、仕入債務の増加12億円(前年同期31百万円の減少)等による収入と、たな卸資産の増加7億53百万円(前年同期7億70百万円)、法人税等の支払7億31百万円(前年同期3億1百万円)等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、27億94百万円(前年同期14億43百万円)となりました。これは、新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出23億35百万円(前年同期13億89百万円)、投資有価証券の取得による支出1億30百万円(前年同期なし)、差入保証金の差入れによる支出1億56百万円(前年同期79百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、1億99百万円(前年同期調達4億80百万円)となりました。これは、長期借入れによる収入20億65百万円(前年同期18億50百万円)、長期借入金の返済21億19百万円(前年同期16億70百万円)、配当金の支払1億45百万円(前年同期1億7百万円)等があったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメントの記載に代えて、商品区別に事業の状況を記載しております。

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品(千円)	22,745,883	133.6
雑貨(千円)	7,089,647	122.1
化粧品(千円)	6,229,648	109.2
医薬品(千円)	4,389,260	113.3
その他(千円)	1,136,115	129.5
合計(千円)	41,590,555	125.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(a) 地区別売上高

都道府県	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)		
	店舗数(店)	売上高(千円)	前年同期比(%)
福井県	43	22,592,010	120.7
岐阜県	20	17,940,632	126.5
愛知県	7	6,306,444	145.6
石川県	6	4,677,803	116.6
合計	76	51,516,890	124.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 業態別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
メガドラッグストア	47,515,275	126.4
ドラッグストア	3,208,340	104.5
その他(ゲンキーネットほか)	793,274	137.9
合計	51,516,890	124.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 商品別売上高

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
食品	26,579,293	133.4
雑貨	8,544,052	123.4
化粧品	8,519,201	113.3
医薬品	6,437,201	112.5
その他	1,437,140	123.9
合計	51,516,890	124.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(d) 単位当たりの売上高

項目		当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		51,516,890	124.9
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	125,898.77	110.3
	1㎡当たり期間売上高(千円)	409.19	113.3
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,391	118.7
	1人当たりの期間売上高(千円)	37,035.87	105.2

(注) 1 従業員数はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

ドラッグストア業界は依然としてオーバーストアの状態が続き、また平成21年6月の薬事法改正に伴う異業種の業界参入も相まって従来以上の競争は避けられない状況であります。その激流の中で、他社との差別化を打ち出した勝ち組と、同質化に甘んじた負け組のより鮮明な二極分化が進むものと思われまます。当社グループといたしましては、このような厳しい経営環境の中、勝ち残りをかけた競争に対応するため次のような課題が対処すべき重要項目であると認識しており、より積極的に取り組んでいきたいと考えております。

店舗の売場面積が750坪型のメガドラッグストア業態を中心としたドミナントエリア構築

医薬品販売資格者をはじめとする計画的かつ継続的な人材の確保ならびに育成

定番商品を中心とした店舗オペレーションの技術及び管理レベルの更なる向上

ロイヤルカスタマー作りと囲い込みのための諸施策の実施

コンプライアンスの徹底と内部統制の強化

財務体質の強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)法的規制について

「薬事法」等による規制について

- a. 当社グループは、「薬事法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その主なものは次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品の販売業許可	6年	薬事法	各都道府県知事 または所轄保健所長
管理医療機器販売届出	無期限	薬事法	各都道府県知事 または所轄保健所長
乳類販売業許可	6年	食品衛生法	所轄保健所長
一般酒類小売業免許	無期限	酒税法	所轄税務署長
たばこ小売販売業許可	無期限	たばこ事業法	所轄財務局長
農薬販売業届出	無期限	農薬取締法	各都道府県知事
肥料販売業届出	無期限	肥料取締法	各都道府県知事

- b. 医薬品販売業許可は、「薬事法」第25条において次の許可に区分されます。

- イ. 店舗販売業----- 店舗毎に薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務付けられており、薬剤師はすべての一般用医薬品を、登録販売者は第1類医薬品以外のすべての一般用医薬品を販売することができます。
- ロ. 配置販売業----- 医薬品の配置販売を適切に行うための体制に関する厚生労働省令による基準に従い、配置の方法により、医薬品の販売を行うことができます。
- ハ. 卸売販売業----- 薬剤師が、薬局開設者、医薬品の製造販売業者、製造業者若しくは販売業者又は病院、診療所若しくは飼育動物診療施設の開設者その他厚生労働省令で定める者に対して、医薬品の販売を行うことができます。

このうち、当社は平成21年6月1日の改正薬事法施行後に、全店舗におきまして店舗販売業の許可を受け、店舗販売業のみを行っております。

医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、中央薬事審議会（厚生労働大臣の諮問機関）の医薬品販売規制特別部会が、用量、効能に制限を加える等の所要の処置を講じることを前提として、「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」、「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」等の15薬効群を医薬部外品へ移行することを可能とし、一般小売店での販売の自由化を容認する旨の報告書を平成10年3月12日に中央薬事審議会の常任部会に提出いたしました。これを受けて「ビタミン含有保健剤」、「総合代謝性製剤」の一部については、平成11年3月31日よりスーパーマーケット、コンビニエンスストア等一般小売店での販売が開始され、その後も平成16年7月から自由化品目に「胃腸薬（健腸薬）」、「外皮用殺菌消毒剤」などが追加されております。

また、「薬事法の一部を改正する法律」が、平成19年4月1日、平成21年6月1日に段階的に施行され、一般用医薬品をリスクの程度に応じて3つのグループに分類し、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、新設された「登録販売者」の資格を有する者でも販売が可能とされました。登録販売者資格は、取得要件に一定期間の薬事従事が必要なことから、法改正後の急激な異業種参入には至ってはおりませんが、薬剤師よりも比較的容易に取得できることから、近い将来スーパーマーケット、コンビニエンスストア、家電量販店等一般小売店で当社グループが販売している医薬品と同じ商品の販売が本格的に始まることが考えられます。それに伴い競争の激化が予想され、その動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

平成12年6月1日付にて規制緩和の一環として、「大規模小売業店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）が施行されました。これは、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の増床については、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制するものであります。

平成23年6月20日現在、当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は49店舗であります。当社グループは売場面積1,000㎡超の店舗を基本に出店しておりますが、1,000㎡未満の店舗の出店に際しても地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図ることが必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により、計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、コンサルティング化粧品販売及び子会社のインターネット通信販売業務に伴う顧客情報、並びに当社グループの従業員に関する個人情報を保持しております。これらの情報の取扱については情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管理については万全を期してはおりますが、万一犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、当社グループは社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他法規制

当社グループではその他、不当景品類及び不当表示防止法・農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）・エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）などの関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループとしましては、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令に違反する事由が発生した場合は、事業活動が制限されるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)出店政策について

当社グループは平成23年6月20日現在75店舗（ドラッグストア（小型店）18店舗、メガドラッグストア（大型店）57店舗）を運営しております。今後の出店政策としましては、主力フォーマットとしてメガドラッグストア、またそれを補う形でドラッグストアを出店していく予定であります。当社グループが新規出店する場合には、どちらのフォーマットでも常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件が獲得できない場合は、出店計画が達成されない場合があるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

最近5事業年度の売上高、期末店舗数、営業利益、経常利益及び当期純利益は以下のとおりであります。

		平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期
業態別 売上高	小型店（千円）	3,110,763	3,085,475	2,803,447	3,068,819	3,208,340
	大型店（千円）	25,729,905	29,512,775	33,738,555	37,603,955	47,515,275
	その他（千円）	19,665	130,298	383,594	575,077	793,274
計（千円）		28,860,333	32,728,548	36,925,598	41,247,851	51,516,890
期末店舗数	小型店（店）	16	15	18	19	18
	大型店（店）	30	33	41	45	57
	実験店舗(店)		1			
計（店）		46	49	59	64	75
営業利益（千円）		1,120,571	1,171,602	950,454	964,438	1,350,970
経常利益（千円）		1,133,264	1,214,050	1,042,023	1,225,313	1,724,055
当期純利益（千円）		574,957	900,726	480,204	656,095	904,224

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 数値は連結財務諸表に基づいております。

(3)ドミナント出店政策について

当社グループは平成23年6月20日現在、福井県（42店舗）、岐阜県（20店舗）、愛知県（7店舗）、石川県（6店舗）の75店舗を展開し、福井県においては一定のドミナントエリアを形成しております。

当社グループがドミナントエリアを形成し、その地域に出店する戦略を採用しておりますのは、店舗間の距離を近づけることでその地域のお客様の認知度が高まり、広告宣伝費や物流コスト等を低く抑えることができるためであります。しかし一方で、一定のドミナントエリアが形成されるまでは、その有利さはありません。したがって、当社グループが出店を集中させていく商勢圏において、出店場所を十分に確保できない場合やドミナントエリアの形成までに時間を要する場合には、店舗展開が分散化することにより広告宣伝費や物流コストが高み、収益を圧迫することになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、ドミナントエリア形成の副作用といたしまして、特に出店した店舗間の距離が近すぎる場合には自社競争が発生し、双方の店舗におきまして売上高や利益の減少などが考えられ、それによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)借入金依存度について

当社グループは、出店による設備資金及び差入保証金等を主として金融機関からの借入金等により調達しております。総資産に対する借入金等の比率は21.8%（平成23年6月20日現在）となっており、今後の金利動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)資格者の確保について

平成21年6月に施行されました改正薬事法において、医薬品を販売する際にはそのリスク区分に応じて薬剤師もしくは登録販売者の配置が義務づけられております。登録販売者資格の取得（都道府県試験）については、社外講師を招いての自社教育制度や、インターネット通信教育を導入して社内育成に努めておりますが、薬剤師等の確保や登録販売者の試験合格者数が予定どおりとならない場合、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6)固定資産の減損処理について

当社グループは、自社所有している固定資産の価値が将来大幅に下落した場合並びに店舗等で収益性が低下した場合等、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。これにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)債権管理について

当社グループは、店舗賃借に当たり、賃貸人へ敷金・保証金を差し入れています。店舗賃貸人の経済環境が悪化した場合等には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8)ポイントカード制度について

当社グループは、ポイントカード制度を導入しております。各店舗におきましてお客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に、蓄積されたポイントを1ポイントごとに1円換算で商品のご購入代金一部としてご使用いただける制度であります。

当社グループは、将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末時点での未使用ポイント残高に応じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9)P B（プライベート・ブランド）商品について

当社グループは、P B（プライベート・ブランド）の医薬品・食料品・日用雑貨等の開発を行っております。開発にあたっては、お客様に安心して使用・飲食していただくため、品質の管理はもちろんのこと、商品の外装・パッケージ表示の表現など、各種関係法規・安全性・表示の適正性などの観点から、細心の注意を払って販売管理をしております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事故等が発生した場合、お客様からの信用失墜、ブランドイメージの低下、損害賠償等が発生し、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)商品・原材料等の調達と価格の変動について

当社グループの商品仕入に関しましては、安定的な仕入、価格交渉力の維持増強等のため、特定の地域や取引先等に大きく依存しないよう、その分散化を図っています。しかしながら、仕入先の業界に関するも統廃合が進んでおり、分散化にも限界があるため、仕入ルートの一部が中断した場合、それにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、商品によっては、原油や原材料などの価格が変動した場合、商品仕入価格が変動する可能性があります。これら仕入価格の変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11)災害等に関するリスクについて

当社グループは、愛知県・岐阜県にも店舗を展開しており、この地域は東海地震の発生が予測されています。当社グループでは防災管理規程・災害対策マニュアルなどを整備し、日ごろより対策を講じておりますが、店舗施設等の周辺地域において前記の様な大地震や、その他の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、同施設等に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の世界的な大流行によって当社グループの店舗営業活動に関わる流通経路もしくは店舗営業自体が阻害された場合、更に人的被害があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの事業活動においてネットワークや情報システムの役割がさらに大きくなる中、停電、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスやネットワークへの不正侵入等によりシステム障害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表の作成に当たりまして採用した重要な会計方針や見積りの評価等に関しましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、83億62百万円(前連結会計年度末は74億28百万円)となり、9億33百万円増加しました。その主な要因は、商品の増加が7億58百万円となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、134億77百万円(前連結会計年度末は115億62百万円)となり、19億14百万円増加しました。その主な要因は、新規店舗の建設による建物及び構築物の増加が13億7百万円、差入保証金の増加が1億28百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、113億71百万円(前連結会計年度末は98億93百万円)となり、14億77百万円増加しました。その主な要因は、買掛金の増加が12億円、ポイント引当金の増加が3億96百万円となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、36億71百万円(前連結会計年度末は30億73百万円)となり、5億97百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の増加が1億98百万円、資産除去債務の増加が4億2百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、67億96百万円(前連結会計年度末は60億24百万円)となり、7億72百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加7億58百万円となっております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、毎週月曜日から金曜日までチラシによる日替り販売、ポイントカード会員を中心とした固定客向けの販売促進を中心に実施し、前連結会計年度の412億47百万円から102億69百万円増加し、515億16百万円となりました。業態別では大型店の売上高が前連結会計年度に比べ99億11百万円増加し、小型店の売上高が前連結会計年度に比べ1億39百万円の増加となりました。商品別では、チラシによる日替り販売により、食品の売上高が前連結会計年度に比べ66億58百万円の増加と大幅な伸びとなりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は新規出店による店舗数の増加にともない、前連結会計年度の324億82百万円から83億4百万円増加して407億87百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ15億77百万円増加して93億78百万円となりました。その主な要因は、従業員の増加による人件費関連費用の増加が4億40百万円、新店舗出店による地代家賃の増加などによる設備費関連費用の増加が1億14百万円、ポイント引当関連費用の増加が4億79百万円などによるものです。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の経費コントロールにより、前連結会計年度の9億64百万円から3億86百万円増加し、13億50百万円となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、受取手数料の増加57百万円等により、前連結会計年度に比べ1億15百万円増加の5億57百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ3百万円増加の1億84百万円となりました。

(特別利益・損失)

特別損益は、当連結会計年度において減損損失11百万円、投資有価証券評価損6百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億4百万円等を計上いたしました。

(法人税等)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、43.6%となっております。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億48百万円増加して9億4百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度の資金の使途及び源泉の主なものは、次のとおりであります。

まず、資金の使途としては、設備投資として有形固定資産の取得に23億35百万円を支出いたしました。その設備資金の調達方法として、5取引金融機関と総枠15億円のシンジケートローン契約を締結しております。

また、税金等調整前当期純利益16億2百万円、減価償却費10億40百万円による資金を長期借入金の返済21億19百万円、法人税等の支払額7億31百万円などに使用しました。

今後も、出店により業容の拡大を計画しておりますので、恒常的に設備資金の需要は発生するものと考えております。従いまして、常に財務バランスにも注意を払いながら直接金融と間接金融をタイミングよく実施し、事業の成長と共に健全な財務体質の実現を推進する考えであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、毎月の予算実績管理に基づいた不採算店舗の管理をはじめ、常に店舗経営の効率化を図っております。今後も経営の効率化を進めることで店舗収益力をより強化するとともに、閉店後の素早い対応により、資産の有効活用を図っていきたいと考えております。

従来より、売場面積300～900坪の大型店舗（メガドラッグストア）を中心に出店してまいりました。今後も引き続き、売場販売効率の良い1750坪をメインフォーマットとした店舗を中心に展開していきながら、地域シェアを高めてドミナントエリアを形成していきたいと考えております。

また、同業他社の医薬品強化を中心とした同質化競争に巻き込まれないよう、化粧品部門に特化した戦略で、顧客の囲い込みと収益性の向上を図って参ります。

そして、小売業としての基本に忠実に、お客様への挨拶を徹底、店舗のクリーンネス、定番商品の重視、そしてローコストオペレーションによるエブリデイロープライスの実現により顧客満足度のアップを実践してまいります。

第3 【設備の状況】

当社グループは単一事業を営んでいるため、セグメント情報の開示は行っておりません。

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、商圏の拡大と収益力の向上を図る目的で店舗を中心に設備投資を行ってまいりました。

当連結会計年度における設備投資は、新規出店の神戸店、碧南店、王子保店、旭町店、立待店、勝見店、糸貫店、海津店、陽明店、輪之内店、小浜店、福井二の宮店のメガドラッグストア12店舗を中心に総額22億87百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
ドラッグストア 計(18店)	販売設備	296,244	()	(25,905.94)	126,686	40,228	463,159	29 [53]
文京店 (福井県福井市)	販売設備	2,070	()	(1,264.00)	14,163	39	16,273	2 [3]
松岡店 (福井県吉田郡 永平寺町)	販売設備	3,542	()	(613.74)	15,000	206	18,749	1 [3]
高瀬店 (福井県越前市)	販売設備	10,037	()	(1,308.00)	1,143		11,181	2 [3]
町屋店 (福井県福井市)	販売設備	3	()	(918.25)	2,500	78	2,581	2 [3]
四ツ居店 (福井県福井市)	販売設備	1,382	()	(1,312.96)	15,000	134	16,517	2 [4]
今立店 (福井県越前市)	販売設備	12,870	()	(1,091.00)	2,200	90	15,161	1 [3]
敦賀駅前店 (福井県敦賀市)	販売設備	2,290	()	(1,065.20)	5,400	255	7,945	2 [4]
川西店 (福井県福井市)	販売設備	23,476	()	(1,535.00)	6,000	129	29,605	2 [3]
和田東店 (福井県福井市)	販売設備	39,213	()	(1,257.00)	2,951	634	42,799	2 [4]
こぶし通り店 (福井県大野市)	販売設備	1,290	()	(1,668.00)	5,800	3,840	10,930	2 [3]
大宮店 (福井県福井市)	販売設備	3,183	()	(1,530.00)	10,000	4,096	17,280	1 [2]
米松店 (福井県福井市)	販売設備	7,332	()	(2,521.64)	6,000	4,274	17,606	2 [3]
東陽店 (福井県越前市)	販売設備	60,409	()	(2,358.00)	3,500	4,686	68,595	2 [3]
覚善店 (福井県坂井市)	販売設備	52,846	()	(1,604.00)	4,000	5,116	61,963	1 [2]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
種池店 (福井県福井市)	販売設備	5,619	()	(660.30)	15,000	7,386	28,005	1 [3]
東古市店 (福井県吉田郡 永平寺町)	販売設備	50,962	()	(2,270.02)	3,000	4,743	58,705	1 [2]
高木店 (福井県福井市)	販売設備	19,261	()	(1,275.93)	10,027	4,515	33,804	1 [3]
福井県 計	販売設備	295,791	()	(24,253.04)	121,686	40,228	457,706	27 [51]
片山津店 (石川県加賀市)	販売設備	452	()	(1,652.90)	5,000		5,452	2 [2]
石川県 計	販売設備	452	()	(1,652.90)	5,000		5,452	2 [2]
メガドラッグストア 計(57店)	販売設備	7,211,758	777,179 (10,650.64)	(477,596.72)	1,672,871	694,246	10,356,055	266 [966]
福井南店 (福井県福井市)	販売設備	1,242	()	(15,945.03)	121,246	528	123,017	5 [27]
福井大和田店 (福井県福井市)	販売設備	104,793	119,498 (1,292.14)	(10,305.00)	92,874	395	317,561	6 [25]
国高店 (福井県越前市)	販売設備	16,427	()	(1,454.08)	15,000	496	31,924	3 [15]
東鯖江店 (福井県鯖江市)	販売設備	127,907	315,544 (3,861.00)	(12,933.00)	21,624	12,358	477,433	5 [25]
三国店 (福井県坂井市)	販売設備	116,459	()	(7,494.03)	5,058	10,130	131,649	4 [19]
武生西店 (福井県越前市)	販売設備	149,160	()	(14,278.18)	19,130	8,660	176,950	4 [21]
鯖江西店 (福井県鯖江市)	販売設備	74,477	()	(3,686.58)	33,592	288	108,358	3 [14]
福井若杉店 (福井県福井市)	販売設備	128,602	183,460 (2,502.13)	(4,984.17)	70,000	572	382,635	6 [25]
春江店 (福井県坂井市)	販売設備	200,103	83,542 (1,319.00)	(22,739.38)	94,748	990	379,385	5 [21]
大野店 (福井県大野市)	販売設備	208,808	4,652 (382.80)	(10,918.00)	6,936	803	221,201	5 [18]
丸岡店 (福井県坂井市)	販売設備	217,319	()	(17,495.00)	39,164	870	257,353	5 [18]
勝山店 (福井県勝山市)	販売設備	172,394	()	(6,881.85)	23,507	643	196,545	4 [18]
敦賀店 (福井県敦賀市)	販売設備	1,540	()	(24,231.00)	30,000	409	31,950	5 [22]
サンドーム店 (福井県越前市)	販売設備	1,355	()	(2,853.53)	25,000	620	26,976	3 [17]
福井新田塚店 (福井県福井市)	販売設備	194,893	3,756 (49.08)	(7,908.53)	18,406	953	218,010	4 [18]
金津店 (福井県あわら 市)	販売設備	246,794	()	(8,026.81)	6,091	14,753	267,640	4 [19]
日之出店 (福井県福井市)	販売設備	12,169	()	(1,558.71)	2,910	6,625	21,705	4 [11]
敦賀木崎店 (福井県敦賀市)	販売設備	257,284	()	(4,616.70)	28,717	27,647	313,649	6 [19]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
王子保店 (福井県越前市)	販売設備	119,026	()	(3,975.00)	4,388	26,448	149,862	3 [9]
旭町店 (福井県勝山市)	販売設備	121,035	()	(3,725.28)	4,092	26,189	151,318	3 [9]
立待店 (福井県鯖江市)	販売設備	121,004	()	(4,439.00)	7,222	26,665	154,892	3 [8]
勝見店 (福井県福井市)	販売設備	661	()	(2,551.18)	11,275	29,323	41,259	3 [8]
陽明店 (福井県大野市)	販売設備	629	()	(3,305.79)	7,800	29,434	37,864	3 [3]
小浜店 (福井県小浜市)	販売設備	246,248	()	(9,087.95)	19,145	47,004	312,399	6 [3]
福井二の宮店 (福井県福井市)	販売設備	299,174	()	(12,305.01)	38,315	56,840	394,330	8 [7]
福井県 計	販売設備	3,139,515	710,455 (9,406.15)	(217,698.79)	746,247	329,657	4,925,875	110 [399]
真正店 (岐阜県本巣市)	販売設備	27,576	()	(9,854.00)	20,000	477	48,053	5 [18]
可児店 (岐阜県可児市)	販売設備	110,773	()	(12,811.00)	16,779	1,322	128,874	6 [29]
美濃太田店 (岐阜県美濃加茂市)	販売設備	2,940	1,278 (21.11)	(10,009.15)	131,894	268	136,380	3 [15]
岐阜大野店 (岐阜県揖斐郡大野町)	販売設備	198,434	()	(11,688.00)	19,213	592	218,240	4 [21]
多治見西店 (岐阜県多治見市)	販売設備	166,289	23,621 (407.35)	(9,595.00)	15,387	977	206,275	6 [26]
可児御嵩店 (岐阜県可児市)	販売設備	214,279	()	(12,203.00)	29,606	2,635	246,521	6 [21]
美濃加茂店 (岐阜県美濃加茂市)	販売設備	191,706	()	(11,312.00)	22,721	1,115	215,543	5 [21]
関稲口店 (岐阜県関市)	販売設備	175,751	40,800 (771.00)	(8,530.00)	9,382	794	226,728	5 [21]
関下有知店 (岐阜県関市)	販売設備	203,256	()	(9,142.87)	10,297	10,215	223,769	5 [18]
瑞浪店 (岐阜県瑞浪市)	販売設備	208,794	()	(8,187.03)	20,546	7,770	237,111	5 [22]
山県店 (岐阜県山県市)	販売設備	137,066	()	(7,008.00)	7,392	14,054	158,514	3 [13]
土岐肥田店 (岐阜県土岐市)	販売設備	197,998	1,024 (45.03)	(9,803.27)	9,106	9,511	217,640	6 [21]
垂井店 (岐阜県不破郡垂井町)	販売設備	161,256	()	(5,190.00)	6,419	12,876	180,552	4 [14]
養老店 (岐阜県養老郡養老町)	販売設備	244,169	()	(12,560.00)	7,218	19,912	271,300	5 [17]
池田店 (岐阜県揖斐郡池田町)	販売設備	12,932	()	(7,230.65)	37,048	19,891	69,872	5 [17]
富加店 (岐阜県加茂郡富加町)	販売設備	209,669	()	(9,943.00)	12,030	12,075	233,776	6 [19]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
神戸店 (岐阜県安八郡 神戸町)	販売設備	165,651	()	(6,982.00)	8,536	33,529	207,717	4 [15]
糸貫店 (岐阜県本巣市)	販売設備	25,562	()	(4,465.52)	6,400	29,055	61,018	3 [7]
海津店 (岐阜県海津市)	販売設備	246,897	()	(11,678.00)	9,962	44,433	301,294	5 [5]
輪之内店 (岐阜県安八郡 輪之内町)	販売設備	120,931	()	(5,636.00)	3,318	24,081	148,331	3 [3]
岐阜県 計	販売設備	3,021,937	66,723 (1,244.49)	(183,828.49)	403,263	245,593	3,737,518	94 [343]
東浦店 (愛知県知多郡 東浦町)	販売設備	1,060	()	(8,526.03)	100,000	1,042	102,102	6 [25]
阿久比店 (愛知県知多郡 阿久比町)	販売設備	21,591	()	(7,013.88)	18,000	305	39,896	5 [18]
犬山五郎丸店 (愛知県犬山市)	販売設備	3,191	()	(7,290.13)	100,000	11,985	115,177	6 [20]
富船店 (愛知県名古屋 市中川区)	販売設備	22,981	()	(4,732.20)	22,800	17,304	63,085	4 [15]
のぞみが丘店 (愛知県半田市)	販売設備	24,344	()	(5,652.99)	26,200	12,214	62,759	4 [17]
中川玉川店 (愛知県名古屋 市中川区)	販売設備	216,858	()	(2,923.81)	23,916	26,812	267,587	6 [18]
碧南店 (愛知県碧南市)	販売設備	199,707	()	(6,815.50)	11,743	33,799	245,251	6 [17]
愛知県 計	販売設備	489,736	()	(42,954.54)	302,659	103,464	895,861	37 [130]
金沢近岡店 (石川県金沢市)	販売設備	109,908	()	(9,070.00)	71,000	1,053	181,962	5 [21]
野々市店 (石川県石川郡 野々市町)	販売設備	7,316	()	(2,095.00)	19,200	8,195	34,712	4 [17]
金沢田上店 (石川県金沢市)	販売設備	248,897	()	(4,053.90)	68,800	5,527	323,225	7 [20]
金沢畝田店 (石川県金沢市)	販売設備	194,160	()	(12,330.19)	59,700	753	254,614	6 [22]
柳橋店 (石川県金沢市)	販売設備	284	()	(5,565.81)	2,000		2,284	3 [14]
石川県 計	販売設備	560,569	()	(33,114.90)	220,700	15,531	796,800	25 [94]

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地賃借 面積 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
その他 計	統括業務 設備ほか	546,074	442,725 (18,194.69)	(8,497.20)	42,650	38,360	1,069,811	163 [57]
本社・管理本部 (福井県坂井市)		37,826	()	()		15,897	53,723	140 [28]
営業本部 (愛知県一宮市)		65,197	35,000 (812.25)	()	4,396	0	104,593	19 [5]
丸岡物流センタ ー (福井県坂井市)		379,876	267,545 (15,631.00)	()		22,463	669,885	2 [20]
東海物流センタ ー (愛知県丹羽郡 大口町)			()	()				2 [4]
賃貸店舗 (福井県、石川 県)		63,173	140,180 (1,751.44)	(7,354.20)	24,932		228,287	[]
その他 (福井県、石川 県)			()	(1,143.00)	13,321		13,321	[]
合計		8,054,077	1,219,904 (28,845.33)	(511,999.86)	1,842,207	772,836	11,889,026	458 [1,076]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 土地面積のうち賃借中のものは、「賃借面積」に表示しております。
- 3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算、年間平均雇用人数)であり、外書で記載しております。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。なお、リース契約件数が多く、また多岐にわたるため、数量等は省略しております。

名称	リース期間	当期支払リース料 (千円)	期末リース契約残高 (千円)
太田店 建物等 (岐阜県美濃加茂市)	7年	25,897	247,649
店舗什器 一式 ソフトウェア(所有権移転 外ファイナンス・リース)	主として5年	243,850	181,709

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成23年6月20日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、セグメントの名称の記載を省略しております。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定 面積(m ²)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
下米田店	岐阜県 美濃加茂 市	販売設備	150,000	30,705	借入金	平成22年1月	平成23年12月	990
郡上白鳥店	岐阜県 郡上市	販売設備	350,000	80,919	借入金	平成22年9月	平成23年12月	2,475
高山国府店	岐阜県 高山市	販売設備	350,000	197,787	借入金	平成23年1月	平成23年12月	2,475
大森店	岐阜県 可児市	販売設備	150,000	85,584	借入金	平成22年12月	平成24年2月	990
合計			1,000,000	394,996				6,930

- (注) 1 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 店舗の増加予定面積は、売場面積を示しております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,800	3,432,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,800	3,432,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権
 定時株主総会の特別決議(平成16年9月16日)

	事業年度末現在 (平成23年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	328 (注)1	328 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,600 (注)1,2,3	65,600 (注)1,2,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき2,825 (注)2,3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,825 資本組入額 1,412.5 (注)2,3	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が当社の取締役または監査役を退任した場合、または、従業員が定年を理由に当社を退職した場合以外でその地位を喪失した場合は、権利を喪失する。 被付与者が禁固刑以上の刑に処せられた場合、及び所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合は、権利を喪失する。 被付与者が死亡により当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った場合には、その相続人が権利を相続する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 平成16年12月1日開催の取締役会決議により、平成17年2月10日付で1株につき2株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。
- 3 平成21年10月5日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で1株につき100株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
 定時株主総会の特別決議(平成21年9月17日)

	事業年度末現在 (平成23年6月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数(個)	965 (注)1	965 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,500 (注)1,2	96,500 (注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき940 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年11月1日から 平成28年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 940 資本組入額 470 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	被付与者が、本新株予約権の 権利行使において、当社の取 締役及び従業員、もしくは当 子会社の取締役たる地位であ ることを要する。ただし、被付 与者が任期満了による退任、 定年による退職、その他正当 な理由があると認めた場合に は、引続き本新株予約権を行 使することができる。 被付与者が死亡により、当社 の取締役及び従業員、もしくは 当社子会社の取締役たる地 位を失った場合には、本新株 予約権の相続人が本新株予約 権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡はできな い。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
 2 平成21年10月5日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で1株につき100株の割合をもって株式を分割しており、分割による調整後の数または金額を記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月21日～ 平成19年6月20日 (注)1	452	30,484	31,330	816,427	31,330	620,081
平成21年6月21日～ 平成21年12月20日 (注)1	504	30,988	13,860	830,287	13,860	633,941
平成21年12月21日 (注)2	3,067,812	3,098,800	-	830,287	-	633,941
平成22年5月26日 (注)3	290,000	3,388,800	165,360	995,647	165,360	799,301
平成22年6月11日 (注)4	44,000	3,432,800	25,089	1,020,737	25,089	824,391

(注) 1 旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使

2 平成21年12月21日付で、1株を100株の割合をもって株式を分割

3 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,209円

発行価額 1,140.42円

資本組入額 570.21円

4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,140.42円

資本組入額 570.21円

割当先 みずほインベスターズ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府およ び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	9	37	15	1	5,374	5,443	
所有株式数 (単元)		2,033	96	12,604	1,005	10	18,571	34,319	900
所有株式数 の割合(%)		5.92	0.28	36.73	2.93	0.03	54.11	100.00	

(注) 1 自己株式67株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元（2,300株）含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジナインターナショナル キャピタルズ有限会社	福井県福井市北四ツ居2丁目16-17	966,000	28.14
藤永賢一	福井県福井市	250,300	7.29
株式会社華	福井県坂井市丸岡町南横地第10号47番地	250,000	7.28
ゲンキー従業員持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	189,100	5.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	99,000	2.88
ゲンキー取引先持株会	福井県坂井市丸岡町下久米田38字33番	83,400	2.43
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	40,000	1.17
福井信用金庫	福井県福井市田原2丁目3番1号	40,000	1.17
内田一幸	福井県坂井市	29,900	0.87
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	26,000	0.76
計		1,973,700	57.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,431,900	34,319	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,432,800		
総株主の議決権		34,319	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権

決議年月日	平成16年9月16日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役5名、監査役1名、従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されます。

(1株の100分の1未満の端数は切り捨て)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、行使価額を調整します。(1円未満の端数切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されます。(1株未満の端数は切り上げ)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \cdot \text{1株当たりの振込} \cdot \text{処分金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行} \cdot \text{処分株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成21年9月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び従業員ならびに当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況において記載しているため省略しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。
 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
 また、当社が資本の減少を行う場合等、目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書または分割契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、もしくは株式移転計画書が当社株主総会で承認されたとき（株主総会の承認が必要ない場合は、当社取締役会で承認されたとき）は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得できるものとします。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権

決議年月日	平成23年9月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び従業員ならびに当社子会社の取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年11月1日から平成30年10月31日まで
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役たる地位であることを要します。ただし、本新株予約権者が任期満了による退任、定年による退職、その他正当な理由があると当社が認めた場合には、引き続き本新株予約権を行使することができます。 本新株予約権者が死亡により、当社の取締役及び従業員、もしくは当社子会社の取締役たる地位を失った場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を行使することができます。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)3

(注)1 当社普通株式100,000株(うち、当社の取締役については40,000株)を上限とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てます。

- 2 新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げます。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行(処分)株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社が資本の減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

3 新株予約権の取得条項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書または分割契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、もしくは株式移転計画書が当社株主総会で承認されたとき(株主総会の承認が必要ない場合は、当社取締役会で承認されたとき)は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得できるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	67	73
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	67		67	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置づけており、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、業績を勘案しつつ利益還元に取り組むとともに、財務体質の強化と自己資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円00銭を含めて45円00銭(うち中間配当20円00銭)の配当を実施いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は17.6%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、主に店舗の新設及び既存店舗の活性化等の設備投資資金として、今後の事業拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年1月20日 取締役会決議	68,654	20.00
平成23年9月14日 定時株主総会決議	85,818	25.00

(注) 平成23年9月14日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当5円00銭を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	196,000	190,000	114,000	1,470 1 1,239	2,045 2 2,052
最低(円)	120,000	98,000	52,700	999 1 710	1,926 2 995

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年5月26日まではジャスダック証券取引所及び大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年5月27日から平成23年5月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成23年6月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第20期の1印は、ジャスダック証券取引所及び大阪証券取引所(JASDAQ市場)における最高・最低株価を示しており、第21期の2印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。

2 平成21年10月5日開催の取締役会決議により、平成21年12月21日付で1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。第20期の最高・最低株価は、当該分割が期首に行われたと仮定した場合の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,320	1,455	1,480	1,559	1,975	2,045 1 2,052
最低(円)	1,160	1,225	995	1,352	1,560	1,926 1 1,736

(注) 最高・最低株価は、平成23年5月31日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成23年6月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成23年6月のうち1印は、東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		藤 永 賢 一	昭和37年10月20日生	昭和63年4月 個人にて「ゲンキーつくしの店」開業 平成2年9月 ゲンキー株式会社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成11年4月 フジナインターナショナルキャピタルズ有限会社設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 ゲンキーネット株式会社設立 同社代表取締役就任 平成20年9月 同社取締役就任(現任)	(注)2	250,300
取締役 副社長	ゲンキー 事業本部長	吉 岡 伸 洋	昭和43年11月20日生	平成4年11月 アメリカンライフインシュアランスカンパニー(現アリコジャパン)入社 平成7年5月 当社入社 平成7年8月 当社光陽店長 平成10年3月 当社エリアマネージャー 平成11年6月 当社商品部長 平成12年7月 当社広報室長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成12年12月 当社ドラッグストア店舗運営部長 平成13年8月 当社社長室長 平成15年1月 当社店舗運営部長 平成16年10月 当社総務部長 平成18年8月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社取締役副社長就任(現任) 平成21年6月 当社ゲンキー事業本部長(現任)	(注)2	24,000
取締役	商品部長	内 田 一 幸	昭和45年11月7日生	平成元年4月 リコーエンジニアリング株式会社 入社 平成4年8月 当社入社 平成4年12月 当社三国店長 平成8年1月 当社商品部次長 平成12年7月 当社商品部長 平成12年9月 当社取締役就任(現任) 平成13年8月 当社商品流通部長 平成15年2月 当社福井北店舗運営部長 平成15年9月 当社商品部長 平成18年8月 当社北陸店舗運営部長 平成19年1月 当社社長室長 平成20年6月 当社第二商品本部長 平成20年9月 当社商品本部長 平成21年8月 当社商品部長(現任)	(注)2	29,900
取締役	店舗開発 部長	山 形 浩 幸	昭和47年1月26日生	平成8年9月 株式会社ネクスター入社 平成10年12月 当社入社 平成11年8月 当社木崎店長 平成12年3月 当社総務部庶務課長 平成13年6月 当社ゾーンマネジャー 平成15年1月 当社東海エリアマネージャー 平成17年8月 当社店舗開発部長 平成17年9月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 当社新店準備室長 平成18年8月 当社総務部長 平成20年4月 当社管理本部長 平成23年6月 当社店舗開発部長(現任)	(注)2	7,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小川 正 視	昭和26年 8月13日生	昭和45年 4月 小酒井会計法律総合事務所入所 平成 4年 1月 田中忠株式会社入社 平成20年 9月 当社入社 経理担当 平成23年 9月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		橋 敏 夫	昭和30年 6月20日生	平成57年 4月 セントラルフィッシング株式会社 入 社 昭和60年 4月 株式会社信友商事入社 平成元年 6月 社会保険労務士登録、開業 平成 8年 6月 有限会社働きがい研究所設立 所長就 任(現任) 平成19年 4月 特定社会保険労務士付記登録 平成23年 9月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	200
監査役		北 出 慎 吾	昭和51年 8月22日生	平成11年 4月 株式会社サクセスブレイン入社 平成18年11月 社会保険労務士登録 平成20年 1月 北出経営労務事務所設立 所長就 任(現任) 平成21年 3月 特定社会保険労務士付記登録 平成23年 9月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
計						311,700

- (注) 1 監査役橋敏夫氏、北出慎吾氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2 平成23年9月14日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 3 平成23年9月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の向上ならびに株主の皆様やお客様をはじめとした各利害関係者の方々から信頼される企業であり続けることを目指しております。その達成にはコーポレート・ガバナンスの充実が必要であることを十分に認識し、各利害関係者の方々の立場を尊重し、より円滑な関係を構築するために法令を遵守した公正で透明性の高い経営を遂行することを経営上の最重要課題として位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

1) 会社の機関の基本説明

当社は会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

2) 会社の機関・内部統制の関係

会社の機関・内部統制の関係図については以下のとおりです。

3) 取締役会

取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しており、スピーディな意思決定ならびに法令を遵守した業務執行により、株主重視の公正で健全かつ透明な経営管理体制を基本としております。

4) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（2名が社外監査役）で監査役会を組織し、取締役の職務執行の適法性を公正にチェックしております。また、監査役は社内の重要書類（稟議書、契約書ほか）の閲覧や取締役へのヒアリングを実施するとともに、取締役会を含む重要な会議に出席しております。

5) T S 取締役営業会議

当社では、取締役を中心とする営業会議が毎週1回開催され、取締役会で決定された経営方針に基づいて社長が業務を執行するにあたり、業務に関する重要事項を協議しております。必要に応じて、執行役員や各部門長を招聘して説明を受け、より効果的な問題の解決を模索しております。

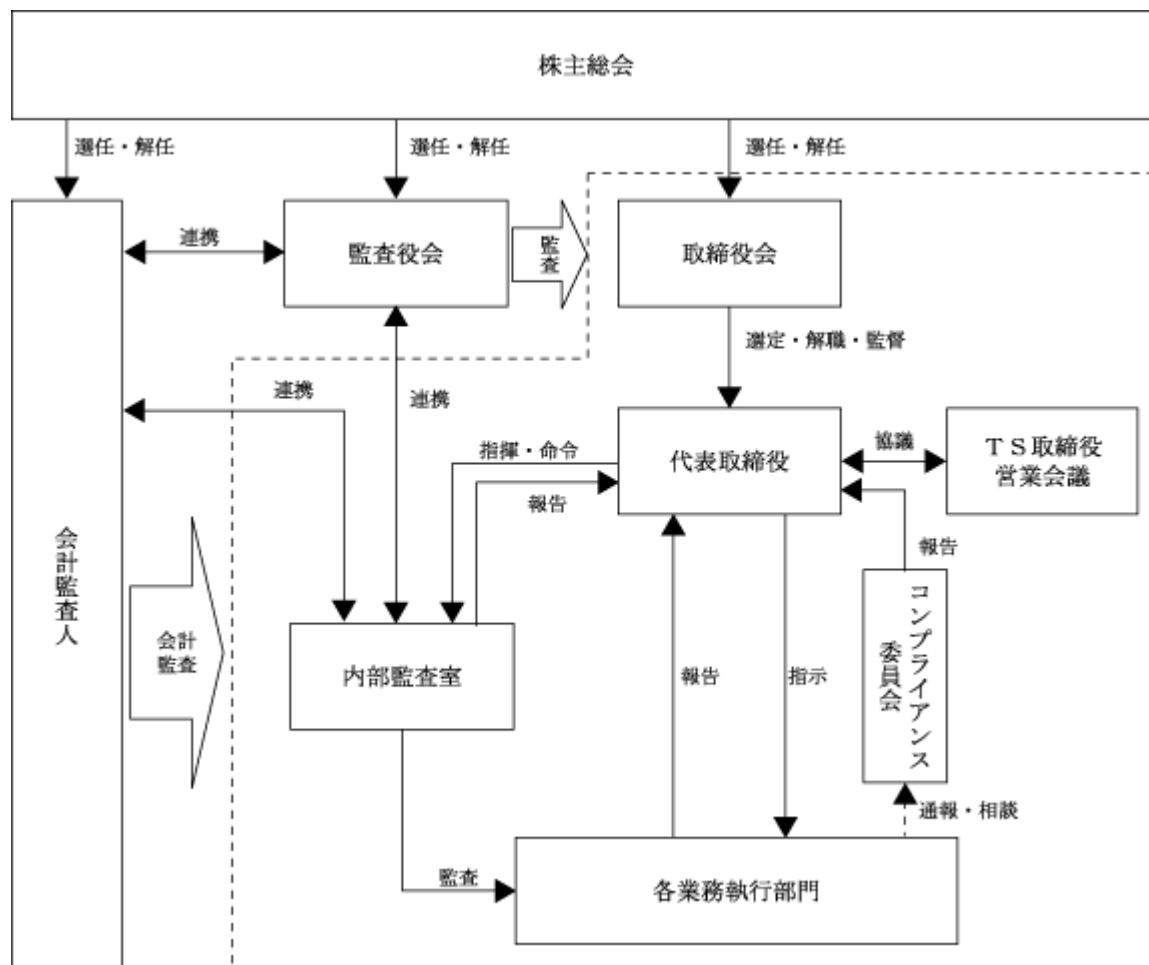
6) コンプライアンス委員会

当社では、企業倫理行動指針に基づく当社の法令遵守体制の整備・運営、コンプライアンス規程の策定とコンプライアンスに関する教育、及びコンプライアンスに関する通報・相談制度の運営を目的として、当社取締役ならびに子会社代表取締役を委員とするコンプライアンス委員会を設け、3ヶ月に1回開催しております。

7) 会計監査人

有限責任監査法人トーマツにより、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

(関係図)



□ . 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会での的確な意思決定、取締役の業務執行の監督を適正に実行するために、取締役会は、全取締役4名及び全監査役3名（2名が社外監査役）で構成運営しております。また、執行役員制度を導入し、企業経営における業務執行機能と業務監督機能を分離し、取締役と執行役員の機能及び責任を明確にすることにより、当該役員が連携を図り、様々な視点からの意見を取締役会へ入れることで、コーポレートガバナンスの充実を図り、その有効性をより高めることができると考えており、現状の体制を採用しております。

また当社では、公正かつ透明性の高い経営を遂行するために、監査役2名を当社と利害関係の無い社外役員としております。これにより、取締役会における意思決定の透明性ならびに客観的・中立的な経営監視・監督体制の向上に努めております。

社外役員につきましては、労務関係に精通した社会保険労務士の監査役2名であり、かつ、当社との間での利害関係はなく2名全員を独立役員として指定しており、客観性・中立性を確保し経営監視・監督体制として十分に機能しているものと認識しております。

八．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備の状況に関しては、取締役会決議により、次のとおり「内部統制システムの基本方針」を定め、実践しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス規程を作成、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンス確保のための教育の実施
 - ・業務運営の状況把握とその改善のため、内部監査室による内部監査を実施
 - ・企業倫理に関する従業員からの苦情相談窓口の設置
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の決定に関する情報、文書の取扱いは、社内規程の定めるところによる。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理については、各関係部署にて必要に応じ研修、マニュアルの作成、配布等を行う。また、新たに生じたリスクに対応するため、必要に応じ代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・全社的に影響を及ぼす重要な経営事項については、多面的な検討を行うため取締役等で構成するTS取締役営業会議で協議する。
 - ・取締役会における年度予算の策定、見直し及び月次・四半期業績の管理を行う。
- 5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
 - ・当社及び子会社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会が当社及び子会社のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。また、当社及び子会社に共通のコンプライアンス規程を策定する。
- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
 - ・監査役の職務を補助するため、監査役より要求がある場合は、使用人から監査役補助者を任命する。
- 7) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。
- 8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役に関する体制
 - ・取締役及び使用人は、下記の各事項を監査役に報告する。
 - a 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - b 内部監査室が実施した内部監査の実施状況
 - c 企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況
- 9) その他監査役が実効的に行なわれることを確保するための体制
 - ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内の組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行なう。
- 10) 反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 - a 反社会的勢力とは一切の関係を持たず、取引や資金提供等は完全に排除する。
 - b 反社会的勢力からの不当要求には一切応じず、毅然とした態度でこれを拒絶する。

- c 反社会的勢力についての継続的情報収集・情勢把握と、不当要求などの被害の未然防止のため、外部の専門機関と連携を密にして、反社会的勢力への対応に関する指導を受ける事とする。

二．リスク管理体制の整備の状況

業務上のリスクに対する管理体制は、発生リスクの軽減と発生後の迅速な対応を基本とし、そのための組織体制の整備についてTS取締役営業会議で継続的に打ち合わせを行っております。また、法的な問題やコンプライアンスに関する事項は、弁護士に適宜相談しております。

税務上や労務管理上の問題は顧問契約を締結した税理士法人や社会保険労務士に相談しております。

さらには、リスク管理体制整備のための各種社内ルールをミーティングや社内報を通して従業員へフィードバックし、各種法令の遵守、問題発生時の報告と対処方法などの周知徹底に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の内部監査室（人員2名）が「内部監査規程」に則り、年間計画に基づく内部監査を実施して内部牽制の実効性を補完し、社長への報告書と社長からの改善指示書により、社内各部門の適正な業務活動の運営確認と問題点の改善指摘を実施しております。

また、監査役監査については、監査役が取締役会に出席するなどし、取締役会の意思決定の状況及び職務執行状況等を監査しております。

内部監査人及び監査役は、会計監査人とも必要に応じて打ち合わせを行い、相互の連携を高めて公正かつ効率的な監査の実施に努めております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名で、全員当社とは資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

- ・社外監査役橋敏夫氏は、社会保険労務士としての専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定いたしました。
- ・社外監査役北出慎吾氏は、社会保険労務士としての専門的な見識を有しており、客観的・中立的な立場で監査しうる人物であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、選任かつ独立役員に指定いたしました。

当社では、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。当社は上記のとおり、社外役員2名全員について、独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

また社外役員は、それぞれ取締役会・監査役会等への出席を通して、内部監査・監査役監査・会計監査等にて確認された社内管理体制に関する重要事項についての報告を受けており、当該会議体の中で必要に応じて適宜助言等を行うことで当社の内部統制体制強化に向けた協力を行っております。

なお、社外監査役が、経営への監督、監査を有効に行なうことができる体制を構築するため、適宜必要な資料を提供するとともに、各種質問への迅速な対応を行なうなどのサポートをしております。また社外監査役は、必要に応じて内部監査室及び会計監査人と打ち合わせを行い情報交換・連携を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,005	96,276	4,390	1,338		4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	6,900	6,900				4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び算定方法

当社の役員の報酬限度額は、平成12年9月18日開催の定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額240,000千円、監査役の報酬限度額を年額24,000千円と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度など総合的に勘案し取締役報酬等は取締役会で、監査役報酬等は監査役会で決定しております。

ニ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上

額の合計額

銘柄数 2銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,242千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大正製薬(株)	1,000	1,749	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
大正製薬(株)	1,000	1,742	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務につきましては、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する公認会計士との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大中康行氏、加藤博久氏であり、当社に係る継続監査年数は大中康行氏が5年、加藤博久氏が4年であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

取締役会で決裁できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	4,984	24,900	1,118
連結子会社				
計	23,000	4,984	24,900	1,118

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容は、上場支援業務及びコンフォートレター作成業務に対するものであります。

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査報酬の内容は、上場支援業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年6月21日から平成22年6月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年6月21日から平成23年6月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年6月21日から平成22年6月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年6月21日から平成23年6月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年6月21日から平成22年6月20日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年6月21日から平成22年6月20日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年6月21日から平成23年6月20日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年6月21日から平成23年6月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230,023	1,132,998
売掛金	67,216	110,771
商品	5,497,733	6,256,455
貯蔵品	14,992	9,913
繰延税金資産	313,118	517,454
その他	305,616	334,534
流動資産合計	7,428,701	8,362,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,712,267	11,795,825
減価償却累計額	2,965,257	3,741,748
建物及び構築物（純額）	6,747,010	8,054,077
土地	1,219,904	1,219,904
建設仮勘定	577,877	355,188
その他	918,414	1,530,938
減価償却累計額	460,037	757,912
その他（純額）	458,376	773,025
有形固定資産合計	9,003,169	10,402,196
無形固定資産	120,297	104,334
投資その他の資産		
投資有価証券	18,709	110,880
繰延税金資産	136,237	251,487
長期貸付金	285,761	401,984
差入保証金	1,733,335	1,861,341
その他	315,050	394,826
貸倒引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	2,439,093	2,970,521
固定資産合計	11,562,560	13,477,052
資産合計	18,991,261	21,839,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,790,238	6,990,821
1年内返済予定の長期借入金	1,835,655	1,582,814
未払金	961,537	871,927
未払法人税等	440,483	734,877
賞与引当金	39,354	51,098
ポイント引当金	560,968	957,144
その他	265,245	182,609
流動負債合計	9,893,482	11,371,292
固定負債		
長期借入金	2,973,008	3,171,444
資産除去債務	-	402,132
その他	100,667	97,762
固定負債合計	3,073,675	3,671,339
負債合計	12,967,158	15,042,631

	前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,737	1,020,737
資本剰余金	824,391	824,391
利益剰余金	4,174,026	4,932,358
自己株式	-	73
株主資本合計	6,019,155	6,777,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,745	2,264
その他の包括利益累計額合計	3,745	2,264
新株予約権	8,692	21,399
純資産合計	6,024,102	6,796,549
負債純資産合計	18,991,261	21,839,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)
売上高	41,247,851	51,516,890
売上原価	1 32,482,777	1 40,787,491
売上総利益	8,765,074	10,729,398
販売費及び一般管理費	2 7,800,635	2 9,378,427
営業利益	964,438	1,350,970
営業外収益		
受取利息	6,758	7,858
受取賃貸料	113,477	122,026
受取手数料	250,511	308,074
その他	70,820	119,251
営業外収益合計	441,568	557,210
営業外費用		
支払利息	59,962	48,743
賃貸費用	111,457	115,594
その他	9,272	19,788
営業外費用合計	180,693	184,126
経常利益	1,225,313	1,724,055
特別利益		
投資有価証券売却益	-	468
特別利益合計	-	468
特別損失		
固定資産売却損	3 1,283	-
固定資産除却損	4 21,170	4 44
減損損失	5 28,352	5 11,145
投資有価証券評価損	-	6,654
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,513
貸倒引当金繰入額	6 15,000	-
特別損失合計	65,806	122,357
税金等調整前当期純利益	1,159,506	1,602,166
法人税、住民税及び事業税	641,984	1,018,532
法人税等調整額	138,573	320,590
法人税等合計	503,411	697,942
少数株主損益調整前当期純利益	-	904,224
当期純利益	656,095	904,224

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	904,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,481
その他の包括利益合計	-	2 1,481
包括利益	-	1 905,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	905,705
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	816,427	1,020,737
当期変動額		
新株の発行	204,310	-
当期変動額合計	204,310	-
当期末残高	1,020,737	1,020,737
資本剰余金		
前期末残高	620,081	824,391
当期変動額		
新株の発行	204,310	-
当期変動額合計	204,310	-
当期末残高	824,391	824,391
利益剰余金		
前期末残高	3,625,507	4,174,026
当期変動額		
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	656,095	904,224
当期変動額合計	548,519	758,331
当期末残高	4,174,026	4,932,358
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	-	73
当期末残高	-	73
株主資本合計		
前期末残高	5,062,015	6,019,155
当期変動額		
新株の発行	408,620	-
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	656,095	904,224
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	957,139	758,258
当期末残高	6,019,155	6,777,413

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,018	3,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	1,481
当期変動額合計	273	1,481
当期末残高	3,745	2,264
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,018	3,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	1,481
当期変動額合計	273	1,481
当期末残高	3,745	2,264
新株予約権		
前期末残高	-	8,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,692	12,706
当期変動額合計	8,692	12,706
当期末残高	8,692	21,399
純資産合計		
前期末残高	5,057,996	6,024,102
当期変動額		
新株の発行	408,620	-
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	656,095	904,224
自己株式の取得	-	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,966	14,187
当期変動額合計	966,105	772,446
当期末残高	6,024,102	6,796,549

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,159,506	1,602,166
減価償却費	869,178	1,040,271
株式報酬費用	8,692	12,706
投資有価証券売却損益(は益)	-	468
固定資産売却損益(は益)	1,283	-
固定資産除却損	21,170	44
減損損失	28,352	11,145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,513
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,000	-
賞与引当金の増減額(は減少)	17,323	11,744
ポイント引当金の増減額(は減少)	69,418	396,175
受取利息及び受取配当金	6,817	9,414
支払利息	59,962	48,743
たな卸資産の増減額(は増加)	770,936	753,643
仕入債務の増減額(は減少)	31,779	1,200,582
その他	285,098	6,450
小計	1,725,454	3,677,673
利息及び配当金の受取額	835	3,236
利息の支払額	62,986	52,338
法人税等の支払額	301,960	731,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,342	2,897,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	129,005	240,000
定期預金の払戻による収入	137,505	240,000
有形固定資産の取得による支出	1,389,425	2,335,274
有形固定資産の売却による収入	18,000	-
無形固定資産の取得による支出	12,348	20,731
投資有価証券の取得による支出	-	130,153
投資有価証券の売却による収入	-	30,617
差入保証金の差入による支出	79,842	156,962
差入保証金の回収による収入	17,866	16,843
その他	6,439	199,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,443,689	2,794,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,850,000	2,065,000
長期借入金の返済による支出	1,670,464	2,119,405
株式の発行による収入	408,620	-
自己株式の取得による支出	-	73
配当金の支払額	107,577	145,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	480,578	199,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,199	97,024
現金及び現金同等物の期首残高	831,823	1,230,023
現金及び現金同等物の期末残高	1,230,023	1,132,998

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(ゲンキーリテイリング株式会社、ゲンキーネット株式会社2社)を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び事業用定期借地権契約による借地上の建物については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は24,424千円、経常利益は25,094千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は129,607千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示していた買掛金は、支払手形がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前期連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度165千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
	<p>当連結会計年度により、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)						
1	<p>1 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、5取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">765,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">735,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	765,000	差引額	735,000
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円						
借入実行残高	765,000						
差引額	735,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)																																																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,856千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,825,638千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,354</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">372,985</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">841,010</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,422,135</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,524千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,170</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市ほか</td> <td>閉鎖店舗</td> <td>建物、構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">28,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,029千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,352</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、15,000千円を計上いたしました。</p>	給与手当・賞与	2,825,638千円	賞与引当金繰入額	39,354	ポイント引当金繰入額	372,985	減価償却費	841,010	地代家賃	1,422,135	建物及び構築物	283千円	土地	1,000	計	1,283	建物及び構築物	20,524千円	有形固定資産その他	646	計	21,170	場所	用途	種類	金額 (千円)	福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	28,352	建物及び構築物	18,029千円	その他	10,322	計	28,352	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31,123千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,250,329千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,746</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">852,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,006,205</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,536,635</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市ほか</td> <td>閉鎖店舗</td> <td>建物、構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">11,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、一部の賃貸店舗及び閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,311千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,145</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p> <p>6</p>	給与手当・賞与	3,250,329千円	賞与引当金繰入額	50,746	ポイント引当金繰入額	852,691	減価償却費	1,006,205	地代家賃	1,536,635	有形固定資産その他	44千円	計	44	場所	用途	種類	金額 (千円)	福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	11,145	建物及び構築物	5,311千円	その他	5,833	計	11,145
給与手当・賞与	2,825,638千円																																																																
賞与引当金繰入額	39,354																																																																
ポイント引当金繰入額	372,985																																																																
減価償却費	841,010																																																																
地代家賃	1,422,135																																																																
建物及び構築物	283千円																																																																
土地	1,000																																																																
計	1,283																																																																
建物及び構築物	20,524千円																																																																
有形固定資産その他	646																																																																
計	21,170																																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																														
福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	28,352																																																														
建物及び構築物	18,029千円																																																																
その他	10,322																																																																
計	28,352																																																																
給与手当・賞与	3,250,329千円																																																																
賞与引当金繰入額	50,746																																																																
ポイント引当金繰入額	852,691																																																																
減価償却費	1,006,205																																																																
地代家賃	1,536,635																																																																
有形固定資産その他	44千円																																																																
計	44																																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																														
福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	11,145																																																														
建物及び構築物	5,311千円																																																																
その他	5,833																																																																
計	11,145																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年6月21日至平成23年6月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	656,368千円
少数株主に係る包括利益	
計	656,368千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	273千円
計	273千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,484	3,402,316		3,432,800

(注)当期中の普通株式の発行済株式総数の増加の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の権利行使	504株
平成21年12月21日付株式分割	3,067,812株
平成22年5月26日付払込期日の公募増資	290,000株
平成22年6月11日付払込期日の第三者割当増資	44,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						8,692
合計							8,692

(注) 上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月17日 定時株主総会	普通株式	53,347	1,750	平成21年6月20日	平成21年9月18日
平成22年1月20日 取締役会	普通株式	54,229	1,750	平成21年12月20日	平成22年3月1日

(注) なお、平成21年12月21日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割をしており、分割後の平成22年1月20日取締役会決議の1株当たり配当額は17円50銭となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月15日 定時株主総会	普通株式	77,238	利益剰余金	22.50	平成22年6月20日	平成22年9月16日

(注) 平成22年9月15日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当5円00銭を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,432,800			3,432,800

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式		67		67

(変動事由の概要)

自己株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権						21,399
合計							21,399

(注) 上表の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 9月15日 定時株主総会	普通株式	77,238	22.50	平成22年 6月20日	平成22年 9月16日
平成23年 1月20日 取締役会	普通株式	68,654	20.00	平成22年12月20日	平成23年 3月 1日

(注) 平成22年 9月15日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当 5円00銭を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月14日 定時株主総会	普通株式	85,818	利益剰余金	25.00	平成23年 6月20日	平成23年 9月15日

(注) 平成23年 9月14日定時株主総会決議の「1株当たり配当額」は、記念配当 5円00銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 6月20日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,230,023</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,230,023</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,230,023	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,230,023	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 6月20日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,132,998</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,132,998</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の額は402,339千円であります。なお、これには当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高(337,538千円)を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	1,132,998	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,132,998
現金及び預金勘定	1,230,023												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,230,023												
現金及び預金勘定	1,132,998												
預入期間が3か月を超える定期預金	-												
現金及び現金同等物	1,132,998												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)																																																																																
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,300</td> <td style="text-align: right;">72,239</td> <td style="text-align: right;">263,060</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,362,150</td> <td style="text-align: right;">989,419</td> <td style="text-align: right;">372,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72,278</td> <td style="text-align: right;">57,070</td> <td style="text-align: right;">15,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,769,729</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,728</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">651,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">248,558</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">345,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">321,809</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物	335,300	72,239	263,060	器具備品	1,362,150	989,419	372,731	ソフトウェア	72,278	57,070	15,208	合計	1,769,729	1,118,728	651,000		(千円)	1年内	248,558	1年超	415,392	合計	663,951		(千円)	支払リース料	345,167	減価償却費相当額	321,809	支払利息相当額	20,324	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,300</td> <td style="text-align: right;">86,686</td> <td style="text-align: right;">248,613</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">879,004</td> <td style="text-align: right;">711,997</td> <td style="text-align: right;">167,007</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,946</td> <td style="text-align: right;">29,094</td> <td style="text-align: right;">5,852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249,251</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,778</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">165,600</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263,759</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248,392</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物	335,300	86,686	248,613	器具備品	879,004	711,997	167,007	ソフトウェア	34,946	29,094	5,852	合計	1,249,251	827,778	421,473		(千円)	1年内	165,600	1年超	263,759	合計	429,359		(千円)	支払リース料	269,748	減価償却費相当額	248,392	支払利息相当額	16,307
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
建物	335,300	72,239	263,060																																																																														
器具備品	1,362,150	989,419	372,731																																																																														
ソフトウェア	72,278	57,070	15,208																																																																														
合計	1,769,729	1,118,728	651,000																																																																														
	(千円)																																																																																
1年内	248,558																																																																																
1年超	415,392																																																																																
合計	663,951																																																																																
	(千円)																																																																																
支払リース料	345,167																																																																																
減価償却費相当額	321,809																																																																																
支払利息相当額	20,324																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
建物	335,300	86,686	248,613																																																																														
器具備品	879,004	711,997	167,007																																																																														
ソフトウェア	34,946	29,094	5,852																																																																														
合計	1,249,251	827,778	421,473																																																																														
	(千円)																																																																																
1年内	165,600																																																																																
1年超	263,759																																																																																
合計	429,359																																																																																
	(千円)																																																																																
支払リース料	269,748																																																																																
減価償却費相当額	248,392																																																																																
支払利息相当額	16,307																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,195</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,052,917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,092,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,288</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192,967</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(千円)	1年内	39,195	1年超	1,052,917	合計	1,092,112		(千円)	1年内	24,288	1年超	192,967	合計	217,255	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,599</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,176,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,288</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		(千円)	1年内	37,599	1年超	1,176,543	合計	1,214,142		(千円)	1年内	24,288	1年超	168,678	合計	192,967																																																
	(千円)																																																																																
1年内	39,195																																																																																
1年超	1,052,917																																																																																
合計	1,092,112																																																																																
	(千円)																																																																																
1年内	24,288																																																																																
1年超	192,967																																																																																
合計	217,255																																																																																
	(千円)																																																																																
1年内	37,599																																																																																
1年超	1,176,543																																																																																
合計	1,214,142																																																																																
	(千円)																																																																																
1年内	24,288																																																																																
1年超	168,678																																																																																
合計	192,967																																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全かつ流動性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主に不動産賃借に係る保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日となっております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。また、長期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、定期的に差入先の財務状態等を把握しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引範囲等を定めた社内規程に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,230,023	1,230,023	
(2)投資有価証券			
その他有価証券	18,209	18,209	
(3)差入保証金	1,733,335	1,418,274	
貸倒引当金（*1）	50,000	50,000	
	1,683,335	1,368,274	315,061
資産計	2,931,567	2,616,506	315,061
(1)買掛金	5,790,238	5,790,238	
(2)未払金	961,537	961,537	
(3)長期借入金（*2）	4,808,663	4,815,317	6,654
負債計	11,560,438	11,567,092	6,654

（*1）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（3）差入保証金

差入保証金は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負債

（1）買掛金、（2）未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,230,023			
差入保証金	63,569	157,048	339,433	1,173,283
合計	1,293,592	157,048	339,433	1,173,283

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全かつ流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主として株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は主に不動産賃借に係る保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、定期的に差入先の財務状態等を把握しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,132,998	1,132,998	
(2)投資有価証券			
その他有価証券	110,380	110,380	
(3)差入保証金	1,861,341	1,528,662	
貸倒引当金（*1）	50,000	50,000	
	1,811,341	1,478,662	332,679
資産計	3,054,721	2,722,041	332,679
(1)買掛金	6,990,821	6,990,821	
(2)長期借入金（*2）	4,754,258	4,759,701	5,443
負債計	11,745,079	11,750,523	5,443

（*1）差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3) 差入保証金

差入保証金は、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値から、貸倒引当金を控除して算定しております。

負 債

(1) 買掛金

買掛金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,132,998			
差入保証金	153,268	75,575	363,296	1,269,201
合計	1,286,267	75,575	363,296	1,269,201

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年6月20日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他	5,181	4,998	183
	小計	5,181	4,998	183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,749	1,900	151
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他	11,279	17,595	6,315
	小計	13,028	19,495	6,466
合計		18,209	24,493	6,283

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年6月20日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他			
	(3) その他	5,638	4,998	640
	小計	5,638	4,998	640
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,742	1,900	158
	(2) 債券 国債、地方債等 社債 その他	27,639	30,000	2,361
	(3) その他	75,361	77,281	1,919
	小計	104,742	109,181	4,438
合計		110,380	114,179	3,798

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 当連結会計年度において、有価証券について6,654千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、3期連続して30%超50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債権			
(3) その他	30,439	468	
合計	30,439	468	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 8,692千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション(注2)	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役4名、監査役1名、従業員74名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員95名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員33名	当社の取締役5名、監査役1名、従業員49名	当社の取締役4名、当社子会社の取締役1名、従業員82名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 132,000株	普通株式 200,000株	普通株式 74,800株	普通株式 50,000株	普通株式 99,500株
付与日	平成14年10月31日	平成15年9月17日	平成16年9月16日	平成17年9月16日	平成21年10月21日
権利確定条件	付与日(平成14年10月31日)以降、権利確定日(平成16年11月12日)まで継続して勤務している。	付与日(平成15年9月17日)以降、権利確定日(平成17年9月30日)まで継続して勤務している。	付与日(平成16年9月16日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務している。	付与日(平成17年9月16日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務している。	付与日(平成21年10月21日)以降、権利確定日(平成23年10月31日)まで継続して勤務している。
対象勤務期間	平成14年10月31日から 平成16年11月12日まで	平成15年9月17日から 平成17年9月30日まで	平成16年9月16日から 平成18年9月30日まで	平成17年9月16日から 平成19年9月30日まで	平成21年10月21日から 平成23年10月31日まで
権利行使期間	平成16年11月13日から 平成21年11月12日まで	平成17年10月1日から 平成22年9月30日まで	平成18年10月1日から 平成23年9月30日まで	平成19年10月1日から 平成24年9月30日まで	平成23年11月1日から 平成28年10月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 平成17年ストック・オプションは、平成21年10月5日をもって会社が付与者より無償譲渡を受け、消却したことにより消滅しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与					99,500
失効					1,500
権利確定					
未確定残					98,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	62,000	107,200	66,000	43,500	
権利確定					
権利行使	50,400				
失効	11,600	800		43,500	
未行使残		106,400	66,000		

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	550	1,495	2,825	4,104	940
行使時平均株価(円)	987				
公正な評価単価 (付与日)(円)					266.11

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 44.542%

平成21年10月21日から過去236週(4.53年相当)分の当社株価から算定したヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

予想残存期間 4.53年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 3,000円/株

平成21年6月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.558%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 12,706千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名、監査役 1名、従業員95名	当社の取締役 5名、監査役 1名、従業員33名	当社の取締役 4名、当社子会社の取締役 1名、従業員82名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 200,000株	普通株式 74,800株	普通株式 99,500株
付与日	平成15年 9月17日	平成16年 9月16日	平成21年10月21日
権利確定条件	付与日(平成15年 9月17日)以降、権利確定日(平成17年 9月30日)まで継続して勤務している。	付与日(平成16年 9月16日)以降、権利確定日(平成18年 9月30日)まで継続して勤務している。	付与日(平成21年10月21日)以降、権利確定日(平成23年10月31日)まで継続して勤務している。
対象勤務期間	平成15年 9月17日から 平成17年 9月30日まで	平成16年 9月16日から 平成18年 9月30日まで	平成21年10月21日から 平成23年10月31日まで
権利行使期間	平成17年10月 1日から 平成22年 9月30日まで	平成18年10月 1日から 平成23年 9月30日まで	平成23年11月 1日から 平成28年10月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			98,000
付与			
失効			1,500
権利確定			
未確定残			96,500
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	106,400	66,000	
権利確定			
権利行使			
失効	106,400	400	
未行使残		65,600	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,495	2,825	940
行使時平均株価(円)			
公正な評価単価 (付与日)(円)			266.11

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはありません。

4 ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月20日)	当連結会計年度 (平成23年6月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 15,863	賞与引当金 20,563
ポイント引当金 226,631	ポイント引当金 386,686
未払事業税 37,388	未払事業税 56,799
未払社会保険料 12,801	未払社会保険料 15,610
未払租税公課 6,252	未払租税公課 9,134
その他 14,182	その他 28,660
繰延税金資産(流動)計 313,118	繰延税金資産(流動)計 517,454
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費 250,454	減価償却費 303,638
減損損失 61,949	減損損失 63,257
投資有価証券評価損 2,137	投資有価証券評価損 4,825
貸倒引当金 20,200	貸倒引当金 20,200
その他 6,497	資産除去債務 162,545
繰延税金資産(固定)小計 341,238	その他 7,039
評価性引当額 80,937	繰延税金資産(固定)小計 561,506
繰延税金資産(固定)合計 260,301	評価性引当額 83,457
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 478,048
固定資産圧縮積立金 124,063	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)計 124,063	固定資産圧縮積立金 116,412
繰延税金資産(固定)の純額 136,237	資産除去債務 110,148
	繰延税金負債(固定)計 226,561
	繰延税金資産(固定)の純額 251,487
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割等 2.2	住民税均等割等 1.9
評価性引当額 0.3	評価性引当額 0.2
その他 0.5	その他 1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年6月21日至平成23年6月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	337,538千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57,177
時の経過による調整額	7,830
資産除去債務の履行による減少額	206
期末残高	402,339

(注)当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)において、当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一事業を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年6月21日至平成22年6月20日)において、海外売上高はないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年6月21日至平成23年6月20日)

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年6月21日至平成23年6月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	食品	雑貨	化粧品	医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	26,579,293	8,544,052	8,519,201	6,437,201	1,437,140	51,516,890

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

当社グループは医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	
1株当たり純資産額	1,752円33銭	1株当たり純資産額	1,973円69銭
1株当たり当期純利益金額	211円57銭	1株当たり当期純利益金額	263円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	210円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	261円34銭
当社は平成21年12月21日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	1,659円23銭		
1株当たり当期純利益金額	157円53銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	156円68銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	656,095	904,224
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	656,095	904,224
期中平均株式数(株)	3,101,055	3,432,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	19,637	27,189
(うち新株予約権)(株)	(19,637)	(27,189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月17日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 266個 平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 330個	平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 328個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
<p>(ストック・オプションについて)</p> <p>当社の平成22年 9月15日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。</p> <p>なお、その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtock・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>(ストック・オプションについて)</p> <p>当社の平成23年 9月14日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。</p> <p>なお、その概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtock・オプション制度の内容」に記載しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限 (年月日)
短期借入金				
1年内返済予定の長期借入金	1,835,655	1,582,814	0.99	
1年内返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	2,973,008	3,171,444	0.95	平成24年6月29日 ~平成28年7月20日
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,808,663	4,754,258		

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,155,584	963,880	726,170	287,560

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		402,545	206	402,339

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれている除去費用337,538千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	第2四半期 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	第3四半期 (自平成22年12月21日 至平成23年3月20日)	第4四半期 (自平成23年3月21日 至平成23年6月20日)
売上高(千円)	12,632,441	11,914,969	12,755,384	14,214,094
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	351,577	260,680	530,154	459,753
四半期純利益金額(千円)	202,840	140,438	304,453	256,492
1株当たり四半期純利益金額(円)	59.09	40.91	88.69	74.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,036,165	900,570
売掛金	53,647	92,847
商品	5,475,710	6,227,078
貯蔵品	14,692	9,675
前払費用	60,412	64,404
繰延税金資産	312,492	515,727
未収入金	241,550	255,166
その他	3,027	14,259
流動資産合計	7,197,700	8,079,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,347,570	10,210,260
減価償却累計額	2,262,235	2,898,663
建物(純額)	6,085,335	7,311,597
構築物	1,364,696	1,585,564
減価償却累計額	703,022	843,085
構築物(純額)	661,674	742,479
車両運搬具	3,902	6,654
減価償却累計額	3,217	5,009
車両運搬具(純額)	684	1,645
工具、器具及び備品	914,511	1,524,044
減価償却累計額	456,820	752,853
工具、器具及び備品(純額)	457,691	771,190
土地	1,219,904	1,219,904
建設仮勘定	577,877	355,188
有形固定資産合計	9,003,169	10,402,007
無形固定資産		
電話加入権	3,018	3,018
ソフトウェア	117,279	100,822
無形固定資産合計	120,297	103,840
投資その他の資産		
投資有価証券	18,709	110,880
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	100	100
長期貸付金	285,761	401,984
従業員に対する長期貸付金	1,153	-
長期前払費用	115,309	143,121
繰延税金資産	136,237	251,487
差入保証金	1,733,335	1,861,341
店舗賃借仮勘定	53,158	89,554
その他	145,328	162,049
貸倒引当金	50,000	50,000
投資その他の資産合計	2,459,093	2,990,521
固定資産合計	11,582,560	13,496,369
資産合計	18,780,260	21,576,098

	前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,769,276	6,965,493
1年内返済予定の長期借入金	1,835,655	1,582,814
未払金	1,116,239	902,133
未払費用	30,349	32,503
未払法人税等	434,873	718,403
預り金	17,479	18,270
前受収益	3,512	3,482
賞与引当金	39,266	50,899
ポイント引当金	560,968	957,144
その他	35,629	64,741
流動負債合計	9,843,249	11,295,885
固定負債		
長期借入金	2,973,008	3,171,444
長期預り保証金	96,667	97,762
資産除去債務	-	402,132
その他	4,000	-
固定負債合計	3,073,675	3,671,339
負債合計	12,916,924	14,967,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,020,737	1,020,737
資本剰余金		
資本準備金	824,391	824,391
資本剰余金合計	824,391	824,391
利益剰余金		
利益準備金	8,420	8,420
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	183,024	171,737
別途積立金	3,000,000	3,500,000
繰越利益剰余金	821,813	1,064,524
利益剰余金合計	4,013,259	4,744,682
自己株式	-	73
株主資本合計	5,858,387	6,589,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,745	2,264
評価・換算差額等合計	3,745	2,264
新株予約権	8,692	21,399
純資産合計	5,863,335	6,608,873
負債純資産合計	18,780,260	21,576,098

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)
売上高	40,929,806	51,100,847
売上原価		
商品期首たな卸高	4,702,783	5,475,710
当期商品仕入高	33,145,846	41,414,082
合計	37,848,629	46,889,793
他勘定振替高	₁ 31,160	₁ 44,341
商品期末たな卸高	5,475,710	6,227,078
商品売上原価	₂ 32,341,759	₂ 40,618,372
売上総利益	8,588,047	10,482,474
販売費及び一般管理費		
販売促進費	208,129	319,721
役員報酬	100,392	104,514
給料手当及び賞与	2,814,247	3,235,080
賞与引当金繰入額	39,266	50,547
ポイント引当金繰入額	372,985	852,691
福利厚生費	271,015	305,759
水道光熱費	468,289	570,911
地代家賃	1,422,135	1,536,635
賃借料	364,253	296,253
減価償却費	841,010	1,006,068
租税公課	155,889	203,607
その他	₁ 587,651	₁ 696,468
販売費及び一般管理費合計	7,645,266	9,178,260
営業利益	942,780	1,304,214
営業外収益		
受取利息	6,715	7,813
受取賃貸料	113,477	122,026
受取手数料	251,540	309,102
その他	69,893	118,578
営業外収益合計	441,626	557,521
営業外費用		
支払利息	59,962	48,743
賃貸費用	111,457	115,594
その他	9,260	19,539
営業外費用合計	180,680	183,877
経常利益	1,203,726	1,677,857

	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	468
特別利益合計	-	468
特別損失		
固定資産売却損	3 1,283	-
固定資産除却損	4 21,170	4 44
減損損失	5 28,352	5 11,145
投資有価証券評価損	-	6,654
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,513
貸倒引当金繰入額	6 15,000	-
特別損失合計	65,806	122,357
税引前当期純利益	1,137,919	1,555,969
法人税、住民税及び事業税	634,000	998,143
法人税等調整額	138,709	319,489
法人税等合計	495,290	678,653
当期純利益	642,629	877,315

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	816,427	1,020,737
当期変動額		
新株の発行	204,310	-
当期変動額合計	204,310	-
当期末残高	1,020,737	1,020,737
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	620,081	824,391
当期変動額		
新株の発行	204,310	-
当期変動額合計	204,310	-
当期末残高	824,391	824,391
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,420	8,420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,420	8,420
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	197,862	183,024
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,837	11,287
当期変動額合計	14,837	11,287
当期末残高	183,024	171,737
別途積立金		
前期末残高	2,700,000	3,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	500,000
当期変動額合計	300,000	500,000
当期末残高	3,000,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	571,922	821,813
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14,837	11,287
別途積立金の積立	300,000	500,000
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	642,629	877,315
当期変動額合計	249,891	242,710
当期末残高	821,813	1,064,524

	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,478,205	4,013,259
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	642,629	877,315
当期変動額合計	535,053	731,423
当期末残高	4,013,259	4,744,682
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	-	73
当期末残高	-	73
株主資本合計		
前期末残高	4,914,713	5,858,387
当期変動額		
新株の発行	408,620	-
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	642,629	877,315
自己株式の取得	-	73
当期変動額合計	943,673	731,350
当期末残高	5,858,387	6,589,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,018	3,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	1,481
当期変動額合計	273	1,481
当期末残高	3,745	2,264
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,018	3,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	1,481
当期変動額合計	273	1,481
当期末残高	3,745	2,264

	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
新株予約権		
前期末残高	-	8,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,692	12,706
当期変動額合計	8,692	12,706
当期末残高	8,692	21,399
純資産合計		
前期末残高	4,910,695	5,863,335
当期変動額		
新株の発行	408,620	-
剰余金の配当	107,576	145,892
当期純利益	642,629	877,315
自己株式の取得	-	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,966	14,187
当期変動額合計	952,640	745,538
当期末残高	5,863,335	6,608,873

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)によっており ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)によって おります。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建 物(附属設備を除く)及び事業用定期 借地権契約による借地上の建物につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとお りであります。 建物 13～31年 構築物 10～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益は24,424千円、経常利益は25,094千円それぞれ減少し、税引前当期純利益は129,607千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 6 月20日)	当事業年度 (平成23年 6 月20日)						
1	<p>1 当社は、新規出店に係る設備資金の迅速かつ効率的な調達を行うため、5取引金融機関とコミットメント期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">765,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">735,000</td> </tr> </table>	コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円	借入実行残高	765,000	差引額	735,000
コミットメント期間付シンジケートローン極度額の総額	1,500,000千円						
借入実行残高	765,000						
差引額	735,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)																																
<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費(その他) 31,160千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 49,856千円</p> <p>3 固定資産売却損の内容 建物 283千円 土地 1,000 計 1,283</p> <p>4 固定資産除却損の内容 建物 19,033千円 構築物 1,490 その他 646 計 21,170</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市ほか</td> <td>閉鎖店舗</td> <td>建物、構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">28,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,379千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,322</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、15,000千円を計上いたしました。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	28,352	建物	16,379千円	構築物	1,650	その他	10,322	計	28,352	<p>1 他勘定振替高の内容 販売費及び一般管理費(その他) 44,341千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 31,123千円</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 44千円 計 44</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市ほか</td> <td>閉鎖店舗</td> <td>建物、構築物ほか</td> <td style="text-align: right;">11,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、一部の賃貸店舗及び閉鎖予定店舗については、収益性の低下により、当該店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,682千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、閉鎖予定日までの使用価値に基づいて測定しております。</p> <p>6 _____</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	11,145	建物	4,682千円	構築物	628	その他	5,833	計	11,145
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	28,352																														
建物	16,379千円																																
構築物	1,650																																
その他	10,322																																
計	28,352																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																														
福井県福井市ほか	閉鎖店舗	建物、構築物ほか	11,145																														
建物	4,682千円																																
構築物	628																																
その他	5,833																																
計	11,145																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日)

自己株式の種類及び株数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月21日 至 平成23年6月20日)

自己株式の種類及び株数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		67		67

(変動事由の概要)

自己株式数の増加67株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)																																																																																
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,300</td> <td style="text-align: right;">72,239</td> <td style="text-align: right;">263,060</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,362,150</td> <td style="text-align: right;">989,419</td> <td style="text-align: right;">372,731</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72,278</td> <td style="text-align: right;">57,070</td> <td style="text-align: right;">15,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,769,729</td> <td style="text-align: right;">1,118,728</td> <td style="text-align: right;">651,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">248,558</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415,392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">663,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">345,167</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">321,809</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物	335,300	72,239	263,060	器具備品	1,362,150	989,419	372,731	ソフトウェア	72,278	57,070	15,208	合計	1,769,729	1,118,728	651,000		(千円)	1年内	248,558	1年超	415,392	合計	663,951		(千円)	支払リース料	345,167	減価償却費相当額	321,809	支払利息相当額	20,324	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335,300</td> <td style="text-align: right;">86,686</td> <td style="text-align: right;">248,613</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">879,004</td> <td style="text-align: right;">711,997</td> <td style="text-align: right;">167,007</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,946</td> <td style="text-align: right;">29,094</td> <td style="text-align: right;">5,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,249,251</td> <td style="text-align: right;">827,778</td> <td style="text-align: right;">421,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">165,600</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">263,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">429,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">269,748</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248,392</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	建物	335,300	86,686	248,613	器具備品	879,004	711,997	167,007	ソフトウェア	34,946	29,094	5,852	合計	1,249,251	827,778	421,473		(千円)	1年内	165,600	1年超	263,759	合計	429,359		(千円)	支払リース料	269,748	減価償却費相当額	248,392	支払利息相当額	16,307
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
建物	335,300	72,239	263,060																																																																														
器具備品	1,362,150	989,419	372,731																																																																														
ソフトウェア	72,278	57,070	15,208																																																																														
合計	1,769,729	1,118,728	651,000																																																																														
	(千円)																																																																																
1年内	248,558																																																																																
1年超	415,392																																																																																
合計	663,951																																																																																
	(千円)																																																																																
支払リース料	345,167																																																																																
減価償却費相当額	321,809																																																																																
支払利息相当額	20,324																																																																																
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																														
建物	335,300	86,686	248,613																																																																														
器具備品	879,004	711,997	167,007																																																																														
ソフトウェア	34,946	29,094	5,852																																																																														
合計	1,249,251	827,778	421,473																																																																														
	(千円)																																																																																
1年内	165,600																																																																																
1年超	263,759																																																																																
合計	429,359																																																																																
	(千円)																																																																																
支払リース料	269,748																																																																																
減価償却費相当額	248,392																																																																																
支払利息相当額	16,307																																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">39,195</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,052,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,092,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,288</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">192,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		(千円)	1年内	39,195	1年超	1,052,917	合計	1,092,112		(千円)	1年内	24,288	1年超	192,967	合計	217,255	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,599</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,176,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,214,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,288</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,678</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		(千円)	1年内	37,599	1年超	1,176,543	合計	1,214,142		(千円)	1年内	24,288	1年超	168,678	合計	192,967																																																
	(千円)																																																																																
1年内	39,195																																																																																
1年超	1,052,917																																																																																
合計	1,092,112																																																																																
	(千円)																																																																																
1年内	24,288																																																																																
1年超	192,967																																																																																
合計	217,255																																																																																
	(千円)																																																																																
1年内	37,599																																																																																
1年超	1,176,543																																																																																
合計	1,214,142																																																																																
	(千円)																																																																																
1年内	24,288																																																																																
1年超	168,678																																																																																
合計	192,967																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年6月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月20日)	当事業年度 (平成23年6月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 15,863	賞与引当金 20,563
ポイント引当金 226,631	ポイント引当金 386,686
未払事業税 36,762	未払事業税 55,072
未払社会保険料 12,801	未払社会保険料 15,610
未払租税公課 6,252	未払租税公課 9,134
その他 14,182	その他 28,660
繰延税金資産(流動)計 312,492	繰延税金資産(流動)計 515,727
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却費 250,454	減価償却費 303,638
減損損失 61,949	減損損失 63,257
投資有価証券評価損 2,137	投資有価証券評価損 4,825
貸倒引当金 20,200	貸倒引当金 20,200
その他 6,497	資産除去債務 162,545
繰延税金資産(固定)小計 341,237	その他 7,039
評価性引当額 80,937	繰延税金資産(固定)小計 561,506
繰延税金資産(固定)合計 260,301	評価性引当額 83,457
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 478,048
固定資産圧縮積立金 124,063	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)計 124,063	固定資産圧縮積立金 116,412
繰延税金資産(固定)の純額 136,237	資産除去債務 110,148
	繰延税金負債(固定)計 226,561
	繰延税金資産(固定)の純額 251,487
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割等 2.2	住民税均等割等 2.0
その他 0.9	その他 1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 6 月21日 至 平成22年 6 月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 6 月21日 至 平成23年 6 月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 6 月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～30年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	337,538千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57,177
時の経過による調整額	7,830
資産除去債務の履行による減少額	206
期末残高	402,339

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)		当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)	
1株当たり純資産額	1,705円50銭	1株当たり純資産額	1,919円02銭
1株当たり当期純利益金額	207円23銭	1株当たり当期純利益金額	255円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	205円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	253円56銭
当社は平成21年12月21日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産額	1,610円91銭		
1株当たり当期純利益金額	131円94銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	131円23銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	642,629	877,315
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	642,629	877,315
期中平均株式数(株)	3,101,055	3,432,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	19,637	27,189
(うち新株予約権)(株)	(19,637)	(27,189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月17日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 266個 平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 330個	平成16年9月16日定時株主総会決議 新株予約権の種類 1種類 新株予約権の数 328個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 6月21日 至 平成22年 6月20日)	当事業年度 (自 平成22年 6月21日 至 平成23年 6月20日)
<p>(ストック・オプションについて)</p> <p>当社の平成22年 9月15日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。</p> <p>なお、その概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtock・オプション制度の内容」に記載しております。</p>	<p>(ストック・オプションについて)</p> <p>当社の平成23年 9月14日開催の定時株主総会決議により、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対し、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。</p> <p>なお、その概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtock・オプション制度の内容」に記載しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大正製薬株式会社	1,000	1,742
		グレートアンドグランド株式会社	10	500
計		1,010	2,242	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	国内株式投資信託 日本新興成長株	10,000,000	5,638
		国内株式投資信託 国際 J . エクイティ	20,000,000	8,088
		国内株式投資信託 さくらのシナプス	900	2,853
		国際債券投資信託 世界銀行債券ファンド	62,884,877	35,278
		国際ハイブリット型投資信託 D I A M パッシブ資産分散ファンド	47,163,657	29,142
		国外債券 日経平均株価参照円建債券	300,000	27,639
計		140,349,434	108,638	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,347,570	1,867,511	4,820 (4,820)	10,210,260	2,898,663	636,427	7,311,597
構築物	1,364,696	221,496	628 (628)	1,585,564	843,085	140,062	742,479
車両運搬具	3,902	2,752		6,654	5,009	1,791	1,645
工具、器具及び備品	914,511	612,556	3,024 (236)	1,524,044	752,853	297,804	771,190
土地	1,219,904			1,219,904			1,219,904
建設仮勘定	577,877	2,243,443	2,466,132	355,188			355,188
有形固定資産計	12,428,464	4,947,760	2,474,606 (5,686)	14,901,618	4,499,610	1,076,087	10,402,007
無形固定資産							
電話加入権	3,018			3,018			3,018
ソフトウェア	172,115	20,151		192,266	91,443	36,608	100,822
無形固定資産計	175,133	20,151		195,284	91,443	36,608	103,840
長期前払費用	175,885	47,063	12,117	210,831	67,710	19,251	143,121
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物	福井二の宮店	252,846千円
	小浜店	228,199
	海津店	208,400
	碧南店	194,304
	神戸店	160,673
	旭町店	116,108
	王子保店	114,616
	輪之内店	113,301
	立待店	112,334
構築物	福井二の宮店	48,493
	海津店	47,204
	碧南店	25,284
	神戸店	24,730
	小浜店	21,309
	立待店	16,443
	旭町店	14,186
	王子保店	13,695
	福井二の宮店	58,723
工具、器具及び備品	神戸店	55,726
	碧南店	51,301
	海津店	50,794
	小浜店	50,179
	王子保店	38,917
	旭町店	38,579
	勝見店	37,892
	立待店	36,215
	糸貫店	35,871
	陽明店	32,435
	輪之内店	26,348

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失(取得原価)の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,000				50,000
賞与引当金	39,266	50,899	39,266		50,899
ポイント引当金	560,968	852,691	456,515		957,144

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	427,974
預金の種類	
当座預金	154,230
普通預金	318,365
計	472,596
合計	900,570

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ゲンキーネット株式会社	83,419
北陸VISAカード	3,101
北陸カード	997
可児市役所	394
美濃加茂市役所	184
その他	4,749
合計	92,847

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
53,647	679,630	640,430	92,847	87.3	39.3

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
化粧品	2,024,886
食品	1,335,387
雑貨	1,301,970
医薬品	1,218,406
その他	346,426
合計	6,227,078

二 貯蔵品

品名	金額(千円)
従業員衣類	2,799
ポイントカード	2,670
包装資材	2,510
社史	462
その他	1,232
合計	9,675

ホ 差入保証金

相手先	金額(千円)
アールアンドディプランニング株式会社 (福井南店地主家主)	121,246
三井住友ファイナンス&リース株式会社 (太田店地主家主)	101,894
前田紡績株式会社(東浦店地主家主)	100,000
三菱UFJリース株式会社(五郎丸店家主)	100,000
岡田 治平(若杉店地主)	70,000
その他	1,368,201
合計	1,861,341

負債の部
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 Paltac	1,255,083
カナカン株式会社	686,907
国分株式会社	502,631
株式会社あらた	432,852
株式会社正直屋	331,349
その他	3,756,669
合計	6,965,493

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	318,976
福井信用金庫	219,230
株式会社商工組合中央金庫	197,496
株式会社三井住友銀行	155,898
株式会社十六銀行	146,880
その他	544,331
合計	1,582,814

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	673,561
株式会社商工組合中央金庫	436,426
福井信用金庫	410,384
中央三井信託銀行株式会社	403,800
株式会社三井住友銀行	366,804
その他	880,466
合計	3,171,444

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月21日から6月20日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	6月20日
剰余金の配当の基準日	6月20日 12月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.genky.co.jp

株主に対する特典	<p>株主優待制度 6月20日及び12月20日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元以上ご所有の株主様に保有株数を問わず、次のとおりA・B・C・D・E・Fのうち、いずれか1つをお選びいただけます。</p> <p>A 当社商品券を贈呈。 ・基準及び優待内容 (1) 当社ポイントカード会員様で、基準日時点でのポイント残高が2,500ポイント以上であった場合 10,000円分を上限に、500ポイント(500円)毎に同額相当の当社商品券を贈呈。(500ポイント未満の端数は切り捨て) (2) 当社ポイントカード会員様で、基準日時点でのポイント残高が2,500ポイント未満であった場合 2,500円分の当社商品券を贈呈。 (3) 当社ポイントカード会員様でない場合、 2,500円分の当社商品券を贈呈。</p> <p>B ピンクリボン運動に貢献。 ・優待内容 乳がん征圧・早期発見に取り組む団体へ2,500円分の寄付。</p> <p>C 東日本大震災への義援金。 ・優待内容 株主様ご優待分の金額2,500円分を義援金として寄付。</p> <p>D 自宅で簡単にできる、郵送健診セットの贈呈。 ・優待内容 下記の郵送健診セットから1つをお選びいただき贈呈。 (1) 胃がん検診申込セット (男女共用) (2) 肺がん検診申込セット (男女共用) (3) 大腸がん検診申込セット (男女共用) (4) 糖尿病検診申込セット (男女共用) (5) 前立腺がん検診申込セット (男性専用) (6) 子宮がん検診申込セット (女性専用) (7) C型肝炎検診申込セット (男女共用)</p> <p>E 当社化粧品プライベートブランド「COLORADO」スキンケアセットを贈呈。 ・優待内容 下記の「COLORADO」スキンケアセット一式贈呈。 St. COLORADO クレンジングE 110ml St. COLORADO アローブ保湿水 300ml St. COLORADO 保湿美容液 78ml St. COLORADO 保湿クリーム 35g</p> <p>F 福井県名産品の贈呈。 ・優待内容 下記の福井県名産品の中から、お好みの商品を1つお選びいただき贈呈。 (1) 上庄の里芋 3kg (2) 朽木屋 鯖のへしこ (3) 米五みそ (4) 奥井海生堂 昆布詰め合わせ (5) 団助ごまどうふ (6) 福井銘菓 五月ヶ瀬 (7) 津田孫兵衛 鯛の笹漬け</p>
----------	--

(注) 平成23年8月22日開催の当社取締役会において、平成23年6月20日現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元以上ご所有の株主様への贈呈(平成23年9月実施)をもちまして、株主優待制度を廃止する旨の決議を行っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日) 平成22年9月16日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成21年6月21日 至 平成22年6月20日) 平成22年9月16日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日) 平成22年11月2日北陸財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成22年9月21日 至 平成22年12月20日) 平成23年2月1日北陸財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成22年12月21日 至 平成23年3月20日) 平成23年5月2日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年9月17日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月15日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 加 藤 博 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成21年6月21日から平成22年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成22年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンキー株式会社の平成22年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゲンキー株式会社が平成22年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月14日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成22年6月21日から平成23年6月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社及び連結子会社の平成23年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンキー株式会社の平成23年6月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゲンキー株式会社が平成23年6月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月15日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成21年6月21日から平成22年6月20日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社の平成22年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月14日

ゲンキー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンキー株式会社の平成22年6月21日から平成23年6月20日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンキー株式会社の平成23年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。